

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第96期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 藍澤卓弥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 藍澤卓弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
藍澤證券株式会社 厚木支店  
(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)  
藍澤證券株式会社 野田支店  
(千葉県野田市清水62番地)  
藍澤證券株式会社 杉戸支店  
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)  
藍澤證券株式会社 富士宮支店  
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)  
藍澤證券株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)  
藍澤證券株式会社 芦屋支店  
(兵庫県芦屋市大原町2番6号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	(百万円)	8,460	11,377	16,081	14,713	12,373
(うち受入手数料)	(百万円)	(6,016)	(6,343)	(11,486)	(9,821)	(8,898)
純営業収益	(百万円)	8,334	11,281	15,949	14,579	12,246
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	924	1,764	5,310	2,991	1,607
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(百万円)	1,624	1,829	8,730	3,406	1,976
包括利益	(百万円)	1,885	7,604	8,758	6,954	82
純資産額	(百万円)	36,978	43,928	51,447	56,892	55,116
総資産額	(百万円)	57,056	73,151	86,371	92,680	79,910
1株当たり純資産額	(円)	794.80	1,016.27	1,190.22	1,316.20	1,275.11
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	34.92	40.94	201.98	78.82	45.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	64.8	60.1	59.6	61.4	69.0
自己資本利益率	(%)		4.5	18.3	6.3	3.5
株価収益率	(倍)		13.26	3.65	10.10	12.95
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,891	804	6,269	4,230	5,540
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,500	185	3,841	136	812
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,163	2,134	4,590	3,604	3,810
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,917	9,105	11,137	11,844	14,322
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	444 (9)	422 (11)	490 (29)	507 (29)	518 (29)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益	(百万円)	8,364	11,146	14,687	13,149	11,440
(うち受入手数料)	(百万円)	(6,016)	(6,343)	(10,518)	(8,789)	(8,246)
純営業収益	(百万円)	8,237	11,049	14,550	13,001	11,305
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	982	1,753	4,599	2,689	1,441
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	1,682	1,819	7,644	3,134	3,059
資本金	(百万円)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	(千株)	49,525	49,525	49,525	49,525	49,525
純資産額	(百万円)	37,187	43,966	50,113	54,855	54,567
総資産額	(百万円)	57,246	73,087	84,000	90,848	79,254
1株当たり純資産額	(円)	799.30	1,017.15	1,159.35	1,269.07	1,262.40
1株当たり配当額	(円)	4.00	15.00	40.00	40.00	35.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(2.00)	(2.00)	(20.00)	(12.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	36.15	40.71	176.85	72.52	70.79
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	65.0	60.2	59.7	60.4	68.9
自己資本利益率	(%)		4.5	16.2	6.0	5.6
株価収益率	(倍)		13.34	4.17	10.98	8.36
配当性向	(%)		36.8	22.6	55.2	49.4
純資産(株主資本)配当 率	(%)	0.5	1.7	3.7	3.3	2.8
自己資本規制比率	(%)	663.9	630.6	577.0	582.2	658.0
従業員数	(名)	444	422	422	436	518
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(8)	(10)	(22)	(27)	(28)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第92期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。  
4. 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づき算出しております。  
5. 第93期の1株当たり配当額には、記念配当が3円00銭含まれております。  
6. 第95期の1株当たり配当額には、記念配当が8円00銭含まれております。  
7. 第96期の1株当たり配当額には、記念配当が5円00銭含まれております。

## 2 【沿革】

当社は、大正7年7月、創業者藍澤彌八が東京株式取引所(現東京証券取引所)一般取引員港屋商店の営業を継承して、証券業務の取扱いを開始し、現在に至っております。

創業後の経過の概要は次のとおりであります。

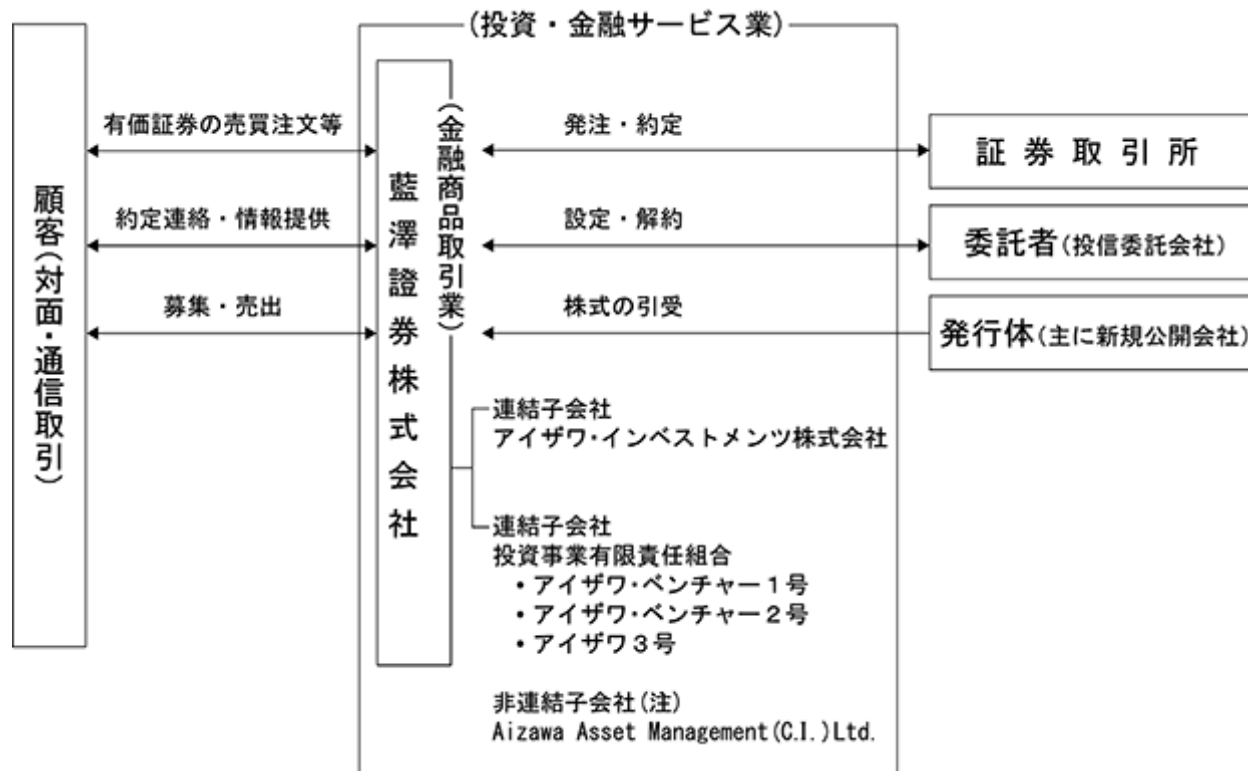
年月	変遷の内容
昭和8年10月	株式会社藍澤商店(資本金1百万円)を証券業務の取扱いを目的として、東京市日本橋区に設立
昭和19年5月	企業整備令により株式会社石崎商店を合併(資本金3百万円)
昭和23年10月	商号を藍澤証券株式会社に変更
昭和24年4月	証券取引法の施行に伴い東京証券取引所正会員として加入
昭和27年1月	日本証券投資株式会社(本社東京都)を吸収合併(資本金13百万円)
昭和33年2月	伊豆証券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
昭和34年11月	常磐証券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
昭和40年8月	永徳屋証券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
昭和41年1月	国債引受証券団に加入
昭和43年3月	山梨証券株式会社(本社山梨県)の営業権譲受け
昭和43年4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
昭和44年9月	公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務の兼業承認取得
昭和58年6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務の兼業承認取得
昭和58年8月	累積投資業務及び証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認取得
昭和60年12月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
昭和61年3月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介の業務の兼業承認取得
昭和61年6月	大口顧客の資金運用を目的として藍澤投資顧問株式会社(本社東京都、資本金15百万円、出資比率5%)を設立
昭和61年7月	大阪証券取引所正会員として加入
昭和62年11月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの発行に係わる代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
昭和63年7月	外国為替及び外国貿易管理法に基づく証券会社に指定
昭和63年9月	譲渡性預金証書及び国外のCPの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務、並びに常任代理業務の兼業承認取得
昭和63年10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認取得
昭和64年1月	資本金を1,702百万円から3,202百万円に増資し、総合証券会社に昇格
平成2年10月	金地金の売買取引の委託の代理業務の兼業承認取得
平成3年9月	本社ビル完成により、東京都中央区日本橋一丁目20番3号に本店を移転
平成5年11月	MMF・中期国債ファンドによるキャッシング業務の兼業承認取得
平成10年12月	証券業の登録制への移行に伴い証券業登録
平成11年10月	インターネット取引を中心とする通信取引事業「ブルートレードセンター」を開始
平成12年5月	コールセンター事業を開始
平成12年6月	最初の複合店舗(対面取引と通信取引の双方を取扱う店舗)として町田支店を開設
平成12年8月	北アジアネットワーク事業を開始
平成12年9月	香港、台湾、韓国株式の取扱いを開始
平成12年9月	アジアマーケットに進出を目的としてJapan Asia Securities Group Ltd.(現 Japan Asia Holdings Limited 本社ケイマン)へ出資
平成13年3月	藍澤投資顧問株式会社(本社 東京都 資本金300百万円)へ65%追加出資し、子会社化(出資比率70%)
平成13年12月	中華人民共和国の国通証券(現 招商証券)と上海・深セン市場の株式の取扱いについてアライアンスを締結し、上海B株・深センB株の取扱いを開始
平成14年2月	サン・アイ・エクセレント株式会社の株式を取得し、子会社化(出資比率100%)
平成14年9月	藍澤投資顧問株式会社の全株を取得し、完全子会社化(出資比率100%)
平成14年10月	平岡証券株式会社(本社 大阪府大阪市)と合併(資本金・50億円、店舗数31店舗)
平成15年11月	藍澤投資顧問株式会社を解散

年月	変遷の内容
平成17年4月	上海藍澤投資諮詢有限公司を完全子会社として設立
平成17年7月	アイザワ・インベストメンツ株式会社を完全子会社として設立
平成17年10月	アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成18年2月	株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ株式を上場し、 資本金を80億円に増資
平成18年3月	アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成18年4月	Aizawa Asset Management(C.I.)Ltd.を完全子会社として設立
平成18年10月	シンガポール、タイ、マレーシア株式の取扱いを開始
平成18年12月	投資一任運用サービス「ブルーラップ」の販売開始
平成20年2月	アイザワ3号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成20年5月	子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社とサン・アイ・エクセレント株式会社が合併
平成20年8月	中国の投資情報収集の拠点として上海駐在員事務所設立
平成21年3月	昇龍匿名組合1号から4号を子会社化
平成21年6月	上海藍澤投資諮詢有限公司を解散(平成20年8月設立の上海駐在員事務所に吸収)
平成21年8月	ベトナム、インドネシア、フィリピン株式の取扱いを開始
平成22年1月	イスラエル株式の取扱いを開始
平成22年4月	株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 (JASDAQ市場)(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年10月	昇龍匿名組合5号を子会社化
平成22年12月	昇龍匿名組合1号から5号を清算並びに売却
平成25年5月	八幡証券株式会社(本社 広島県広島市)を完全子会社化
平成25年7月	米国株式国内店頭取引の取扱いを開始
平成26年6月	欧州株式国内店頭取引の取扱いを開始
平成27年1月	上海・香港ストックコネクト(上海A株)の取扱いを開始
平成27年3月	株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第一部へ上場市場変更
平成28年2月	八幡証券株式会社(本社 広島県広島市)と合併(店舗数43店舗)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社の計5社で構成されており、「投資・金融サービス業」を主な内容とする金融商品取引業者として、お客様に対して資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供することを主な事業としております。具体的には、有価証券の売買等及び売買の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いを行っております。

非連結子会社のAizawa Asset Management(C.I.)Ltd.は投資信託の管理会社であります。



(注) 非連結子会社でありますAizawa Asset Management(C.I.)Ltd.は、持分法非適用会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アイザワ・インベストメンツ株式会社	東京都中央区	300	投資事業、投資事業組合財産の運用及び管理 不動産関連事業	100.0	当社に不動産を賃貸しております。 保有不動産及び投資事業組合の管理について業務委託契約を締結しております。  役員の兼任 3名
アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合(注)	東京都中央区	1,000	投資事業有限責任組合(未公開企業)		当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社に全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。
アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合(注)	東京都中央区	1,000	投資事業有限責任組合(未公開企業)		当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社に全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。
アイザワ3号投資事業有限責任組合	東京都中央区	230	投資事業有限責任組合(未公開企業)		当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社に全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。

(注) 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	518(29)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2. 上記の従業員数には外務員(40名)及び嘱託・契約社員等(61名)は含んでおりません。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を外書に記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
518 (28)	43.3	16年6ヶ月	7,296,093

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2. 上記の従業員数には外務員(40名)及び嘱託・契約社員等(61名)は含んでおりません。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を外書に記載しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 前事業年度末に比べ従業員数が82名増加しておりますが、主として平成28年2月1日を効力発生日として、完全子会社である八幡証券株式会社を吸収合併したことによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における世界経済は、堅調に推移する米国や緩やかな景気改善の動きを見せる欧州など回復傾向が続いております。一方で、中国の成長鈍化やブラジルの景気後退長期化、一部地域での地政学的リスクの増加などから、先行きに不透明感も強まっております。国内においては、個人消費や物価の上昇に遅れが見られるものの、各種政策の効果を背景に好調な企業業績と堅調な設備投資に支えられ、緩やかな景気回復が続いております。

国内株式市場は、4月1日の日経平均株価終値19,034円84銭から、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）をはじめとする公的資金の流入、増配や自社株買いなど株主還元強化による企業価値向上への取り組みや期待感等により、上昇傾向をたどり6月24日には当連結会計年度最高値20,952円71銭をつけるなど堅調に推移しました。しかし、8月に中国人民元切り下げや新興国景気の不安が増幅したことをきっかけとする世界同時株安の影響により日経平均株価も下落しました。さらに、1月以降、原油価格の下落の継続やマイナス金利導入の影響による金融機関の収益悪化懸念等が重なり、2月12日に当連結会計年度最安値14,865円77銭をつけました。その後は、主要産油国の増産凍結期待による原油価格の上昇や欧州中央銀行（ECB）の追加緩和決定などを受けてリスク回避姿勢が弱まり、当連結会計年度の終値は16,758円67銭となりました。

投資信託は、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当連結会計年度末に92兆4,285億円となり、前連結会計年度末から4兆5,991億円減少いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流出入は8兆8,755億円の流入超過となり資金流入は続いておりますが、運用損が発生し純資産額が減少しております。純資産額の増減の内訳は、株式投信が1兆7,085億円の減少、公社債投信が2兆8,905億円の減少となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。当連結会計年度における主な施策は次のとおりです。

- ・八幡証券株式会社との合併
- ・株式会社西京銀行との包括的業務提携
- ・ベトナム株式の曜日による注文制御の解除
- ・ブルーラップの新運用スタイル「グロース500」の開始
- ・アジア株式取扱い15周年記念キャンペーンの実施
- ・コンサルティング技術の向上を目的とした定期的な営業員研修
- ・個人投資家向けIRイベントへの積極参加
- ・NISA口座獲得に向けての各種キャンペーンの実施

以上のような諸施策を実行した結果、営業収益は123億73百万円（前年度比15.9%減）、営業利益は7億92百万円（同72.7%減）、経常利益は16億7百万円（同46.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億76百万円（同42.0%減）となりました。

当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。



## 受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、88億98百万円(前年度比9.4%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

### (イ) 委託手数料

委託手数料は国内株式売買代金の減少により、65億44百万円(同5.2%減)となりました。

### (ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料は、大型案件が増加し83百万円(同329.2%増)となりました。

### (ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の減少等により12億68百万円(同33.9%減)となりました。

### (ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資一任運用サービス「ブルーラップ」の契約増加等により、10億1百万円(同2.3%増)となりました。

## トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、26億47百万円(同30.5%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

### (イ) 株券

外国株国内店頭取引売買代金減少等により、14億97百万円(同41.2%減)となりました。

### (ロ) 債券

外国債券の取扱いの減少等により、4億10百万円(同47.8%減)となりました。

### (ハ) その他

外国為替取引から生じる損益の増加等により、7億38百万円(同55.3%増)となりました。

## 金融収支

金融収益は7億12百万円(同1.9%増)、金融費用は信用取引借入金の減少等により1億26百万円(同5.8%減)となりました。これにより、金融収支は5億86百万円(同3.8%増)となりました。

## 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費、人件費の減少等により、114億53百万円(同1.9%減)となりました。

## 営業外損益

営業外収益は受取配当金4億33百万円、投資事業組合運用益2億54百万円等により8億39百万円となりました。営業外費用はシステム解約違約金20百万円等により24百万円となりました。これにより営業外損益は8億14百万円の利益となりました。

## 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益10億67百万円等により11億87百万円となりました。特別損失は八幡証券株式会社との合併関連費用2億74百万円等により3億42百万円となりました。これにより特別損益は8億45百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ24億77百万円増加し、143億22百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は55億40百万円となりました。これは主に信用取引資産の減少、顧客分別金信託の減少、預り金の減少、信用取引負債の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は8億12百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、投資事業組合からの分配による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は38億10百万円となりました。これは主に短期借入金の減少、配当金の支払いによるものです。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度末のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部のトレーディング商品(百万円)	2,214	3,594
商品有価証券等(百万円)	2,206	3,594
株式・ワラント(百万円)	759	1,222
債券(百万円)	742	1,279
受益証券等(百万円)	703	1,093
為替予約取引(百万円)	5	
先物取引(百万円)		
オプション取引(百万円)	2	
負債の部のトレーディング商品(百万円)	12	24
商品有価証券等(百万円)	4	
株式・ワラント(百万円)	4	
債券(百万円)		
受益証券等(百万円)		
為替予約取引(百万円)	3	24
先物取引(百万円)	0	
オプション取引(百万円)	3	

トレーディングのリスク管理：

トレーディング業務は、市況の変化に影響を受けやすく、取引商品の多様化並びにマーケットリスクが複雑化しておりますので、リスク管理は極めて重要と認識しております。当社のリスク管理の基本は、財務状況に合せたリスクを適切にコントロールすることであり、このため当社では「自己計算による売買取引の実施権限に関する規程」を定め、ポジション枠、ロスカットルール、与信枠等の設定をしております。また、リスク管理は、商品部門、営業部門から独立した営業管理部が掌握し、トレーディングポジションの状況は経営者に毎日報告されており、損益と合わせて報告書が月例取締役会に提出され分析・検討が行われております。

また、自己売買に関するポジション管理を目的とした、リスク管理委員会において、多様な取引手法やポジション枠の増加につきリスクをより正確に把握、監視する体制としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであります。このため、当該箇所において記載できる情報がないことから、当該事業の収益の状況等については、1 [業績等の概要] に含めて記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」を経営理念とし、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるために、企業規模ではなく、お客様に提供する価値の大きさを評価される企業であり、お客様に希望を宅配する「超リテール証券」を目指しております。

その実現のために、「ゴールベース資産管理型営業」の実現を目指し、「営業力の強化（魂のこもった営業）」、「外国株（アジア株）」、「ソリューションサービス」といった従来の営業戦略に加え、「ラップ（投資一任運用サービス）の更なる強化」にも取り組んでまいります。また、「ゴールベース資産管理型営業」には預り資産の大幅な増大が必要であるため、預り資産の増大に全社をあげて取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

中長期的な成長の実現のための積極的な取り組みと財務の健全性とのバランスを図るため、財務健全性の指標である自己資本規制比率に留意しております。

また、「ゴールベース資産管理型営業」の実現のためには預り資産の大幅な増大が必要です。そのため、預り資産を平成31年3月末までに1兆2,000億円に、平成37年3月末までに2兆円にすることを目標として定めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、「超リテール証券」を目指しており、「ゴールベース資産管理型営業」の実現を目指します。その具体的な戦略として、以下に取り組んでまいります。

##### 営業戦略の徹底

##### ・営業力の強化（魂のこもった営業）

お客様のニーズの多様化に対応し、お客様によりよいサービスの提供を行うために営業力の強化に取り組んでおります。営業員がお客様から信頼され、付加価値の高いサービスを提供することで「お客様との共存共栄」を実践してまいります。

##### ・外国株（アジア株式）

当社グループは平成12年8月に香港、韓国、台湾の3市場の取り扱いを開始して以来、成長著しいIASEAN諸国などアジア12市場の株式を取り扱っております。また、アジア株式に限らず米国株式、欧州株式の取り扱いも行っております。特定の市場だけでなく、複数の市場に跨る外国株取引は、アジアを中心に多くの国や地域の株式を取り扱う当社ならではの特色であり、世界の市況動向に応じたタイムリーで柔軟な営業戦略の採択が可能だけでなく、株価下落による資金流出を防ぎ、収益安定化を実現するための有効な手立てでもあります。今後もこうした当社ならではの強みを更に伸ばすべく、投資リサーチセンターによる情報収集力の強化と、中国をはじめとするアジア各国でのアライアンス拡大を図ってまいります。また、新たな取引市場の開拓についても、継続的に検討してまいります。

##### ・ソリューションサービス

多くのお客様が抱えておられる「相続」や「事業承継」といったお悩みに対して、当社では外部専門家集団と連携し、富裕層に絞らず、すべてのお客様を対象に、個別相談などを通じて、これらのお悩みを総合的に解決し喜んでいただくサービスをご提供しております。さらに、当社は平成25年4月26日に関東財務局及び関東経済産業局より、「中小企業経営力強化支援法」に基づく「経営革新等支援機関」に、金融商品取引業者として初めて認定されました。これにより、事業主のお客様には、相続、事業承継に留まらず、資金調達、販路拡大、M&A、更には当社の特長であるアジアを中心とした海外進出支援も含め、あらゆる経営課題に対して、オーダーメイドソリューションをご提供するなど、個人・法人いずれの側面からも多様なサービスをご提供してまいります。

##### ・ラップ（投資一任運用サービス）の更なる強化

当社グループは平成18年12月より投資一任運用サービス「ブルーラップ」の取り扱い業務を開始いたしました。ブルーラップの運用対象は国内の現物株式であり、この点が他社と異なる大きな特徴となっております。平成28年3月末現在において8つの運用スタイルをご用意しており、契約口座数は1,203口座、契約金額は91億67百万円と順調に残高を増やしておりますが、安定収益の増加のために更なる強化が必要です。そのため、お客様のニーズにあった商品開発や販売の強化によって契約残高の増加に取り組んでまいります。

#### 中国営業本部の強化

当社は平成28年2月1日を合併効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併方式で八幡証券株式会社と合併いたしました。これにより、広島県・山口県の各店舗は当社の中国営業本部として新たにスタートしております。今後、広島県・山口県での知名度を高め、インターネット取引チャネル等を活用し、預り資産の増大に取り組めます。

#### 地域金融機関との協働

当社は平成27年9月に株式会社西京銀行（本社：山口県）と包括的業務提携契約を締結いたしました。これにより、中小の事業主様の課題解決に向けた連携、個人のお客様に対する商品・サービスの高度化に向けた連携、人事交流等を行っております。当社は山口県の地方創生のため、株式会社西京銀行と共に様々な取り組みを協働してまいります。

また、地方銀行や信用金庫、信用組合などの地域金融機関にとって、お客様に提供する商品ラインナップの充実、様々なニーズへの対応やお客様へのサービスの向上という観点で証券会社との提携はWinWinの関係が構築できると考えられます。当社は証券会社で唯一経営革新等支援機関に認定されており、中小企業様、事業主様の支援、ビジネスマッチング、事業承継等で地域金融機関と協働できます。

今後も当社と価値観が共有できる地域金融機関との提携を検討し、推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるため、当面の課題として以下の取り組みを行ってまいります。

##### 預り資産の増大

「ゴールベース資産管理型営業」の実現のためには預り資産の大幅な増大が必要です。そのため、預り資産の純増を優先課題とし、平成31年3月末までに1兆2,000億円、平成37年3月末までに2兆円にすることを目標と定め、預り資産の増大に全社をあげて取り組みます。

##### 人材の採用と育成

当社は個人向け営業（リテール営業）を主体とする証券会社であり、その営業の根幹となるのは人材です。当社は主に新卒採用者を営業員として育成しておりますが、営業員の年齢構成はベテランの比重が高く、若年層の営業員の採用と育成の強化が課題となります。現在、静岡大学、近畿大学、広島修道大学、徳山大学との産学連携やインターンなどで大学との関係強化を図っておりますが、更なる採用強化が必要であると認識しており、採用強化に努めております。

育成においては的確なお客様ニーズの把握、ならびにお客様が望む投資スタイルに合わせたコンサルティング技術の向上を目的として営業員に定期的な研修を行っております。特に入社5年未満の営業員に対しては、集合研修を定期的に行うことで高度な商品知識の習得とスキルの向上を図っております。また、「ゴールベース資産管理型営業」は従来の伝統的対面営業の延長線上にはありません。お客様の人生のゴールを特定し、ゴール実現に向けたシナリオの設定、投資の提案と実行、そして定期的なレビューによる資産管理が必要になります。これらの営業手法、投資管理技術の向上のために徹底した人材の育成を行います。

当社ではすべての営業員がお客様からの求めに応じ、常に的確なアドバイスが提供できる人材の育成に全社的に取り組んでまいります。

##### 安定収益の増加

当社は株式に強い証券会社ですが、そのため株式市況の変動の影響を受けやすい経営状況にあります。この状況に対応するため、アジア12市場や欧米株式を取り扱うことで世界の市況動向に応じたタイムリーで柔軟な営業戦略の採択が可能だけでなく、株価下落による資金流出を防ぎ、収益安定化を実現するための有効な手立てとしております。これに加えて投資信託の販売および残高の増加、ラップの販売強化により安定収益の増加を目指しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の強化のための牽制組織の状況

当社は、内部監査の独立性を高めるため、内部監査を所管する内部監査部をいずれの業務ラインにも属さない独立した部署として設置しております。

内部監査部は、「内部監査規程」に基づき、毎期初に策定する「内部監査計画書」に従って監査を実施し、監査結果報告会において監査対象部門と問題点の共有化を図ったうえで改善を指示し、改善状況の確認を行います。

また、当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制組織としては、日本証券業協会の「協会員の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。内部管理責任者は組織上、コンプライアンス本部の下部組織であります営業管理部に属しており、人事上の評価につきましては組織の上長並びに内部管理統括補助責任者が行うこととしており、営業部店におきましては営業部門からの独立性を保持するとともに営業部門と相互の内部牽制が働く仕組みとしております。営業管理部の主たる業務としましては株式等の売買管理業務をはじめとして、営業に関する考査業務の統括及び顧客管理に関する事項並びに法令諸規則に係る社員の指導等でありますが、下部組織としましてお客様相談課を設置し、お客様からの問合せ並びに業務に関する事項について対応し内部管理体制の充実に努めております。これら制度を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう社内の監査部門が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(イ) 営業本部・コンプライアンス本部合同会議

金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の強化を図るため、社内に「営業本部・コンプライアンス本部合同会議」を設置し、法令違反の未然防止策の立案、社内の問題点の洗い出しと改善策の検討・具体化を図っております。

(ロ) リスク管理委員会

内部統制上の会社のリスクを洗い出し、業務に活かすため「リスク管理委員会」を設け、月一回定期的に業務上のあらゆる問題を討議・検討しております。

(ハ) 内部統制構築プロジェクト

内部監査部内に内部統制専門の担当者を設け、内部統制の運用を行っております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

##### (1) 事業関連について

###### 主要な事業の前提に係るリスク

当社は、主要な事業活動である金融商品取引業務につき、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録（登録番号関東財務局長(金商)第6号）を受けております。金融商品取引業者は、金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令又は法令に基づく規定に違反した時は、登録又は認可の取消し、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。現時点において当社はこれらの取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来何らかの事由により登録等の取消を命じられた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### 市場の縮小に伴うリスク

株式・債券相場の下落又は低迷により、流通市場の市場参加者が減少し、売買高や売買代金が縮小する場合、あるいは発行市場において計画の延期や中止が行われた場合、当社の受入手数料が減少する可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 相場の急激な変動に伴うリスク

当社は、自己勘定で市場リスクを内包するトレーディングを行っておりますので、株価・債券価格・金利・為替その他市場価格等の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 競合によるリスク

当社が属する金融商品取引業界においては、株式の売買委託手数料の自由化、規制緩和に伴う他業態からの新規参入等をはじめとした環境変化が進行しております。とりわけ、近年においては、オンライン取引に特化した金融商品取引業者の台頭、銀行の金融商品取引仲介業の解禁等もあり、当業界を取り巻く環境は年々厳しさを増す傾向にあります。そのため、このような事業環境の中で、当社が競争力を低下させた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 業務範囲の拡大に伴うリスク

当社グループは株式市況に過度に依存しない収益体質を構築するため、金融商品取引業務以外の金融関連業務を行うことを目的として、投資事業組合や匿名組合等への投資並びに新規業務を行っております。これらの投資及び新規業務への開始に際してはその採算性等について十分な検討を行っておりますが、投資先の事業及び新規業務が計画的に遂行できなかった場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財務関連について

信用取引に伴うリスク

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券等の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合があります。顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、担保となっている代用有価証券を処分いたしますが、株式相場が急激に変動し、顧客への信用取引貸付金を十分に回収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、取引所取引における先物取引及びオプション取引（売建て）につきましても類似のリスクがあります。

固定資産の減損に関するリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

年金債務に関するリスク

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(3) 資金調達について

当社グループは事業の特性上、日常業務の遂行に必要な大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。このため、長短期借入金といった安定的な資金調達に加えて、金融機関との間にコミットメントラインを設定する等、資金調達手段の多様化を図っております。また、調達による借換リスクを低減させるため、資金調達源の分散を図っております。ただし、経済情勢やその他の要因により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪化した場合には、金融市場、資本市場等からの資金調達が困難となる、若しくは資金調達コストが上昇する可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社は、金融商品取引法その他、各金融商品取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、将来的に当社業務に関係する法令・諸規則や実務慣行、解釈等の変更が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者は、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合は業務停止や金融商品取引業者の登録の取消しを命じられる可能性があります。そのため、当該比率が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは法令遵守（コンプライアンス）体制の整備を経営の最重要課題として位置付け、内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制の確立と役職員の教育・研修等を通じた意識徹底に努めております。こうした内部統制の整備やコンプライアンス研修は、役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為の全てを排除することを保証するものではありません。また、役職員による意図的な違法行為は、総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を及ぼすような損害賠償を求められる可能性もあります。このほか、非公開情報の不適切な使用・漏洩・情報受領者と共謀等の不正行為の可能性もあります。これらの不正行為は、会社の使用者責任及び法的責任等を問われることもあり、場合によっては監督官庁より種々の処分・命令を受ける可能性があります。また、当社グループの社会的な信用が低下する可能性もあります。かかる事態の発生により、当社グループが損失（若しくは得べかりし利益の逸失）を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等について

顧客に対する説明不足あるいは顧客との認識の不一致などによって、顧客に損失が生じた場合には、当社が訴訟の対象となる可能性があります。万一、訴訟等に発展し、当社の主張と異なる判断がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在係争中の訴訟案件につきましては当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性は低いと考えております。

(8) その他

システムに関するリスク

当社が提供するインターネット取引システム及び当社が業務上使用するコンピューターシステムが、回線の不具合、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社業務に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは「リスク管理委員会」を組織し、「情報セキュリティポリシー」、「情報セキュリティ管理規則」及び「情報セキュリティマニュアル」を制定し、情報漏洩防止体制等管理体制の強化を図っておりますが、万一、顧客情報を含む社内重要事実が社外に不正流出した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、さらに技術的、人的安全管理措置等、顧客情報の管理を図って参ります。

業務処理におけるリスク

有価証券の受発注に関しましては、入力項目の確認等を励行しているほか、システム上の画面表示も注意喚起する等事故防止策が図られております。さらに、約定代金及び売買単位が多量になる場合には、システムの一定の権限を付与された者以外は入力できないシステムとなっております。しかし、万一入力項目を誤って入力し、約定が成立した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは常に質の高い投資情報サービスを提供し、お客様の満足度の向上を実現できる人材の確保並びに育成が重要な経営課題と捉えております。この観点から、新規採用及び中途採用の両面から積極的に人材を採用し、かつ社内研修の充実度を高めていく方針であります。しかしながら、当社グループが必要とする人材が確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

業務の外部委託について

当社グループは、業務の効率化を図るため、業務の一部を他社へアウトソーシングしております。これらの業務委託先がシステムの故障、処理能力の限界又はその他の理由によりサービスの提供を中断又は停止し、適時に代替策を講じることができない場合には、当社グループの顧客へのサービスの提供が途絶し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの本社ビルや営業拠点は、東京近郊、東海及び関西に集中していますが、一般的に他の地域と比較して地震の頻度が多いため、それに伴う被害も受けやすい地域であるといえます。

また、大規模な地震、津波、台風、噴火等の自然災害による直接的な影響のほか、これらに起因する社会的インフラへの影響、また、コンピューター・ウィルス、テロ攻撃といった事象などにより、同様の混乱状態に陥る可能性があります。

これらの災害等により、金融商品取引に関するインフラ等への物理的な損害、従業員への人的被害並びにお客様への被害等があった場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収合併契約

当社は、平成27年8月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である八幡証券株式会社を吸収合併することを決議するとともに、同日付で合併契約を締結し、平成28年2月1日付で同社を吸収合併いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(2) 包括的業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約年月日	契約期間	提携内容
提出会社	株式会社西京銀行	山口県周南市	平成27年9月15日	平成27年9月15日から平成28年9月14日まで (以後1年毎の自動更新)	(1) 中小の事業主様の課題解決に向けた連携事業 創業支援事業 クロスボーダー(域外)ビジネスマッチング事業 海外ビジネス支援事業 (2) 個人のお客様に対する商品、サービスの高度化に向けた連携事業 西京銀行のお客様向け金融商品販売等の強化事業 お客様向けセミナー共同企画事業 お客様に対する投資情報の提供機能、お客様からの相談窓口機能(コールセンター等)に関するノウハウ、仕組みの共有化の検討 (3) 人事交流

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に固定資産の減損会計、税効果会計、貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、1 [業績等の概要] (1) 業績に記載しております。

#### 財政状態の分析

##### (イ) 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は799億10百万円と、前連結会計年度末に比べ127億70百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金24億77百万円の増加、預託金58億60百万円の減少、信用取引資産63億7百万円の減少、投資有価証券21億68百万円の減少によるものです。

##### (ロ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は247億93百万円と、前連結会計年度末に比べ109億94百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債20億17百万円の減少、預り金35億82百万円の減少、受入保証金19億3百万円の減少、短期借入金19億50百万円の減少によるものです。

##### (ハ) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は551億16百万円と前連結会計年度末に比べ17億76百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金16億59百万円の減少によるものです。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在、当社グループは主に、株式・投資信託等の約定に伴う受入手数料及び自己勘定でのトレーディング収益に依存しておりますことから、株式・債券相場が下落又は低迷すると、流通市場の市場参加者が減少し、売買高が縮小することから当社グループの受入手数料が減少する可能性があります。また、自己勘定で市場リスクを内包するトレーディングを行っておりますので、株価・債券価格・金利・為替その他市場価格等の変動によりトレーディング損益に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては3 [対処すべき課題]に記載しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては3 [対処すべき課題]に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は1億40百万円であり、主な内容は、合併に係るビル設備改修及びシステム統合費用等77百万円、システム設備導入22百万円、ビル設備の改修16百万円であります。なお、これに伴う新たな資金調達は行っておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内42箇所に本支店を有しております。このうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

店舗名等	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本店(注)1 (東京都中央区)	本社機能 営業店舗	518	79	1,242 (561.81)	8	341	2,189	172
成田支店 (千葉県成田市)	営業店舗	0	0	58 (419.47)			58	6
水戸支店他 (茨城県水戸市)	営業店舗	40	2	18 (385.27)		0	62	8
館林支店 (群馬県館林市)	営業店舗	119	1	94 (416.59)		0	215	9
甲府支店 (山梨県甲府市)	営業店舗	23	1	92 (339.43)			117	9
富士宮支店 (静岡県富士宮市)	営業店舗	41	0	91 (356.95)			133	9
島田支店 (静岡県島田市)	営業店舗	24	1	78 (643.14)			103	10
掛川支店 (静岡県掛川市)	営業店舗	61	1	249 (545.42)			312	13
甲府市土地 (山梨県甲府市)	賃貸			58 (290.39)			58	
三島市土地 (静岡県三島市)	賃貸	0		57 (540.31)			57	
福山支店 (広島県福山市)	営業店舗	19	2	31 (187.19)		0	54	6
岩国支店 (山口県岩国市)	営業店舗	47	2	23 (167.23)		0	73	5
その他		206	92	286 (34,950.29)	2	67	656	271
合計		1,104	185	2,382 (39,803.49)	10	411	4,094	518

(注) 1. 本店ビル及び藍澤兜橋ビルを所有している他、分室として2ヶ所を賃借しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、借地権、電話加入権及び長期前払費用(前払費用計上分を含む。)の合計であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	店舗名等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物	器具備品	土地(面積㎡)	ソフトウェア	その他	
アイザワ・インベストメンツ(株)	杉戸ビル(埼玉県北葛飾郡)	営業店舗	5		22 (112.39)		4	31
	御殿場ビル(静岡県御殿場市)	営業店舗	13		20 (261.95)			33
	富士ビル(静岡県富士市)	営業店舗	80	0	68 (387.24)			148
	その他			2	( )			2
合計			99	2	110 (761.58)		4	217

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、借地権であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	店舗名(所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額(百万円)	既支払額(百万円)			
提出会社	成田支店	営業店舗	108		自己資金	平成28年4月	平成29年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月21日	5,000,000	49,525,649	3,000	8,000	3,110	7,863

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであり、発行価格は1,300円、引受価額は1,222円、発行価額は935円、資本組入額は600円、払込金額総額6,110百万円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	29	79	79	5	5,502	5,730	
所有株式数(単元)		95,106	10,455	106,834	47,235	185	235,365	495,180	7,649
所有株式数の割合(%)		19.21	2.11	21.57	9.54	0.04	47.53	100.00	

(注) 1. 自己株式6,300,657株は「個人その他」に63,006単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。  
 なお、自己株式6,300,657株は平成28年3月31日現在の実所有株式数であります。  
 2. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藍澤 基彌	東京都世田谷区	2,459	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,636	3.30
株式会社アイザワ	東京都世田谷区深沢7-10-5	1,603	3.23
鈴木 啓子	東京都中央区	1,480	2.98
GOLDMAN,SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6-10-1)	1,156	2.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,042	2.10
株式会社山三企画	東京都渋谷区広尾2-15-5	1,037	2.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,018	2.05
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	1,000	2.01
東京企業株式会社	東京都渋谷区広尾2-15-5	943	1.90
計		13,377	27.01

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式6,300千株(12.72%)があります。  
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,636千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,400	432,174	
単元未満株式	普通株式 7,649		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		432,174	

(注) 1. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目20番3号	6,300,600		6,300,600	12.72
計		6,300,600		6,300,600	12.72

(注) なお、事業年度末現在の自己株式数は6,300,657株であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	68	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	6,300,657		6,300,657	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社の配当に対する基本方針は、中期的な収益動向を勘案したうえで財務体質の強化を図り、内部留保の充実に努めるとともに安定的かつ高水準の利益還元を継続的に行うことにあります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり15円を実施しており、当事業年度末の期末配当を15円といたしました。また、当社は平成28年2月1日付で、当社を存続会社、当社の完全子会社であった八幡証券株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、1株当たり5円の記念配当を実施いたしました。これにより当事業年度の1株当たりの配当金は合計35円といたしました。なお、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める」旨及び「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年10月28日 取締役会決議	648	15.00
平成28年5月25日 取締役会決議	864	20.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	217	584	940	917	897
最低(円)	135	135	459	471	502

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成27年3月25日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年3月26日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	777	754	758	703	712	639
最低(円)	705	708	653	582	502	519

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藍澤 基彌	昭和17年 8月25日生	昭和40年 4月 日本勸業証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 昭和48年11月 当社 入社 昭和48年11月 常務取締役 昭和54年12月 代表取締役社長 平成10年 6月 代表取締役会長 平成20年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	2,459
代表取締役 専務	管理本部長、 投資リサーチ センター担当	藍澤 卓弥	昭和49年 9月 5日生	平成 9年10月 株式会社野村総合研究所 入社 平成17年 7月 当社 入社 平成22年 3月 理事 企画部専門部長 平成24年 6月 取締役 企画部・IR担当 平成25年 5月 八幡証券株式会社 取締役 平成25年 6月 取締役 事業戦略本部・IR担当 平成26年 6月 専務取締役 管理本部長、投資リサーチセンター、ディーリング部担当 平成28年 4月 専務取締役 管理本部長、投資リサーチセンター担当 平成28年 6月 代表取締役専務 管理本部長、投資リサーチセンター担当(現任)	(注) 3	835
常務取締役	営業本部長、 営業本部室 長、ブルート レードセン ター、投資顧 問室担当	佐久間 英夫	昭和27年 1月15日生	昭和50年 4月 当社 入社 昭和63年 3月 羽生支店長 平成 9年 6月 取締役 調布支店長 平成10年 6月 取締役 静岡・大阪営業本部長 平成13年 4月 取締役 本店営業本部長 平成14年10月 執行役員 関西営業本部長 平成18年 6月 常務執行役員 東京営業本部長 平成19年 6月 常務執行役員 東京営業本部長兼関東営業本部長 平成20年 6月 常務取締役 営業本部長 平成21年 6月 取締役 営業本部長 平成25年 6月 常務取締役 営業本部長、営業本部室、ブルートレードセンター、投資顧問室担当 平成26年 6月 常務取締役 営業本部長、営業本部室長、ブルートレードセンター、投資顧問室担当(現任)	(注) 3	56
常務取締役	ソリューション 第一部、ソ リューション 第二部、広域 事業部担当	角道 裕司	昭和33年 9月29日生	昭和57年 4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成11年 5月 同行 グローバル企画部統合企画室上席調査役 平成12年 4月 勸角証券株式会社(現みずほ証券株式会社)(出向) 経営企画部長 米国駐在(ボストン) 特担部長 平成18年 4月 株式会社みずほ銀行 証券部長 みずほキャピタル株式会社 取締役兼務 平成19年 4月 同行 証券・信託業務部長 平成20年 4月 同行 梅田法人部長 平成21年 7月 同行 人事部付審議役 平成22年 5月 当社 顧問 平成22年 6月 常務執行役員 平成23年 6月 取締役 第一法人部、第二法人部、引受部担当 平成25年 6月 常務取締役 ソリューション第一部、ソリューション第二部、法人部担当 平成26年 4月 常務取締役 ソリューション第一部、ソリューション第二部、広域事業部担当(現任)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	コンプライアンス本部長 (内部管理統括責任者)	油井 純雄	昭和25年3月17日生	昭和50年4月 当社 入社 昭和63年4月 富士吉田支店長 平成3年10月 総合企画室長 平成5年4月 総務部長 平成7年3月 業務部長 平成8年3月 甲府支店長 平成14年1月 内部監査部長 平成20年6月 理事 コンプライアンス本部副本部長 兼内部監査部長 平成23年6月 取締役 コンプライアンス本部長兼内部 管理統括責任者 平成26年6月 常務取締役 コンプライアンス本部担 当(内部管理統括責任者) 平成28年1月 常務取締役 コンプライアンス本部長 兼内部管理統括責任者(現任)	(注)3	21
取締役	事業戦略本部長 兼企画部長	大石 敦	昭和42年12月10日生	平成2年4月 当社 入社 平成17年7月 投資銀行部長 平成17年7月 アイザワ・インベストメンツ株式会 社 代表取締役社長 平成18年5月 株式会社ファンドクリエーション 社 外取締役 平成18年7月 投資銀行第一部長 平成21年6月 執行役員 企画部長 平成25年5月 八幡証券株式会社 取締役 平成25年6月 執行役員 事業戦略本部長兼企画部長 平成26年6月 取締役 事業戦略本部長兼企画部長 (現任)	(注)3	15
取締役		高橋 厚男	昭和15年11月12日生	昭和39年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成3年6月 大蔵省官房審議官(銀行局担当) 平成5年6月 関税局長 平成10年7月 日本証券業協会常務理事・専務理事・ 副会長を歴任 平成16年4月 公認会計士・監査審査会委員 平成17年7月 財団法人日本証券経済研究所(現公益 財団法人日本証券経済研究所)理事長 平成19年11月 日本投資者保護基金理事長 平成22年8月 宝印刷株式会社 社外取締役(現任) 平成23年6月 公益財団法人日本証券経済研究所特別 嘱託 平成24年6月 当社 社外取締役(現任) 平成24年6月 極東証券株式会社 社外取締役(現 任) 平成25年6月 高木証券株式会社 社外取締役(現 任) 平成27年5月 公益財団法人日本関税協会 理事長 (現任)	(注)3	
取締役		徳岡 國見	昭和26年11月27日	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社み ずほ銀行)入社 昭和62年5月 ロンドン興銀(出向)Associate Director 平成5年7月 興銀証券株式会社(現みずほ証券株式 会社)債券営業第一部長 平成11年6月 同社 執行役員 平成12年10月 同社 常務執行役員市場営業グルー プ長 平成19年4月 同社 常務執行役員グローバル投資銀 行部門長 平成20年9月 株式会社あおぞら銀行 専務執行役員 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成28年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		蓮沼 彰良	昭和27年11月30日生	昭和51年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成13年4月 同社 調査部次長 平成13年11月 同社 出向 平成16年4月 ブルートレードセンター長 平成19年6月 執行役員 管理本部長 平成20年6月 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 社外取締役 平成25年5月 八幡証券株式会社 代表取締役副社長 平成25年6月 取締役 平成27年6月 八幡証券株式会社 代表取締役社長 平成28年6月 監査役(現任)	(注)4	15
監査役 (常勤)		山本 聡	昭和29年5月7日	昭和53年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成13年11月 同社 年金営業第三部長 平成14年3月 三井アセット信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)年金営業第三部長 平成19年10月 中央三井アセットマネジメント信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)執行役員 平成21年6月 同社 取締役常務執行役員 平成22年6月 中央三井アセットマネジメント株式会社(現三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)取締役社長 平成24年4月 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 取締役副社長 平成24年6月 日本株主データサービス株式会社 取締役副社長 平成25年10月 株式会社デベロッパー三信 顧問兼三井住友TAソリューション株式会社 顧問 平成26年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	2
監査役 (非常勤)		西本 恭彦	昭和21年11月22日生	昭和52年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和60年4月 東京経済法律事務所 開設 平成14年4月 新生綜合法律事務所へ改称(現任) 平成17年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)6	
計						3,420

- (注) 1. 取締役 高橋厚男、徳岡國見は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 山本聡、西本恭彦は、社外監査役であります。  
 3. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 監査役 蓮沼彰良は辞任した監査役の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款第32条第2項により、前任監査役の任期の満了するときまでとなり、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6. 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7. 代表取締役専務 藍澤卓弥は、代表取締役社長 藍澤基彌の長男であります。  
 8. 当社では、迅速な意思決定と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員7名は以下のとおりであります。

執行役員国際部長	岡田 高明	執行役員投資顧問室長	石川 文敏
執行役員東日本営業本部長	五十嵐 良和	執行役員管理本部副本部長	新島 直以
執行役員西日本営業本部長	山下 雅明	執行役員ソリューション担当部長	後藤 元紀
執行役員経理部長	真柴 一裕		

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を経済活動のグローバル化の進展の中で「経営の効率化」と「経営の透明性の確保」を構築し、競争力を維持・強化するとともにそれに応じたコンプライアンス機能を確立することにより、企業価値の増大を図ることとしております。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。

#### (イ) 取締役会

取締役会を8人の取締役で構成し、原則月1回開催しております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営体制の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築することを目的として、取締役会の構成員である取締役の任期を1年としております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### (ロ) 執行役員制度

取締役会で意思決定した会社の方針に基づき、一部の取締役が業務執行を兼務するとともに、執行役員に会社の業務を委任し、委任を受けた各部門の担当執行役員が業務執行を行っております。業務執行取締役及び執行役員は定期的(月1回)に取締役会にて分掌事項の執行状況を報告し、取締役会から監視・監督を受けます。なお、執行役員の任期も取締役同様1年であります。

#### (ハ) 経営会議

経営会議は、取締役及び常勤監査役で構成され、これに事務局が加わり毎週開催されます。経営会議では、下記事項が定例的に報告され、リスク管理等に対する監視・監督が図られております。

- (a) 保有商品のリスク管理
- (b) 毎週金曜日に行われる部長会の報告
- (c) 国内外の経済動向及び株式市場の現状と今後の展望
- (d) コンプライアンスに係る事項についての報告
- (e) その他、必要事項

#### (ニ) 指名報酬諮問委員会

指名報酬諮問委員会は、当社の取締役候補者の指名や取締役の報酬などの公正性および客観性を担保し、もって当社の適切な経営体制の構築に資することを目的とした取締役会の諮問機関(任意委員会)で、代表取締役社長と社外取締役2名の計3名で構成されております。

#### (ホ) 監査役制度

当社は、監査役制度採用会社であります。

提出日現在、3名の監査役があり、うち2名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。監査役は監査役会を構成し、月1回の取締役会及び監査役会に出席するとともに、その他重要な会議に出席し、意見を述べ、必要に応じ営業部店での臨店検査に立ち会っております。

#### (ヘ) 各種委員会の概要

##### (a) 営業本部・コンプライアンス本部合同会議

金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の強化を図るため、定期的(原則月1回)に「営業本部・コンプライアンス本部合同会議」を開催し、法令違反の未然防止策の立案、社内の問題点の洗い出しと改善策の検討・具体化を図っております。

##### (b) リスク管理委員会

情報セキュリティ及びBCP(ビジネスコンティンジェンシープラン)も含めた当社グループに関わる各種リスクの管理について、部門横断的に検討、協議、調整を行い、対応方針の策定、経営への答申等を行う常設委員会としており、原則毎月1回の委員会を開催いたしております。

(現在の体制を採用する理由)

当社は経営の監督機能として、一層の透明性、客観性を維持するため、社外取締役2名、社外監査役2名を独立役員に指定しております。

社外役員の充実による客観的・中立監視を行うことで、経営の監視機能の面では業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に機能すると認識しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築及びその整備は取締役会の専任事項として経営の根幹をなすものと考えております。内部統制システム構築のため、明確なルールにより組織、業務分掌、職務権限を定め、これを運用するにあたり稟議決裁制度を採用しております。

また、業務運営のためのルールを作成しており、これらルールが遵守されているか否かを監査するための専門部署として内部監査部を設置しております。

当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制組織としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。内部管理責任者は組織上、コンプライアンス本部の下部組織であります営業管理部に属しており、人事上の評価につきましては組織の上長並びに内部管理統括補助責任者が行うこととしており、営業部店におきましては営業部門からの独立性を保持するとともに営業部門と相互の内部牽制が働く仕組みとしております。営業管理部(19名)の主たる業務としましては株式等の売買管理業務をはじめとして、営業に関する考査業務の統括及び顧客管理に関する事項並びに法令諸規則に係る社員の指導等がありますが、下部組織としましてお客様相談課を設置し、お客様からの問合せ並びに業務に関する事項について対応し内部管理体制の充実に努めております。これら制度を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう社内の監査部門が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。

また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクの多様化・高度化とともに専門性が必要とされることから、「リスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在と種類を明確にしたうえで、それぞれのリスクごとに担当部署を定め管理する体制としております。

(当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況は以下のとおりであります。

(イ) 当社は、当社グループを対象とする「関係会社管理規程」を定め、管理の所在等の明確化を図ることにより、当社グループとしての業務の適正性を確保するよう努めております。

(ロ) 当社は、当社グループに係る戦略の立案、子会社に係る指導及びモニタリングその他の経営管理、財務運営及び連結決算に係る管理、財務報告に係る内部統制の整備及び運用並びに有効性評価に係る管理、業務運営に係る管理等を統括しております。

(ハ) 当社は、当社が定める「倫理規程」、「藍澤證券倫理綱領」及びコンプライアンスに関する諸規程を子会社に対しても適用し、子会社の役職員に対して、法令・定款の遵守を徹底することはもとより公正で高い倫理観を有することを求め、広く社会から信頼される経営体制を確保することに努めております。

(ニ) 当社は、当社が定めるリスク管理に関する諸規程に基づき当社グループにおいて対象となるリスク及び管理の所在等を明確にすることにより、リスク管理の実効性を確保するよう努めております。

(ホ) 当社は、「関係会社管理規程」等に基づき、子会社に対し、子会社に関する重要事項を原則として事前に当社に対し報告することを義務付けております。

(ヘ) 当社は、主要な子会社に取締役、監査役を派遣し、取締役は当該子会社の取締役の職務執行を監督し、監査役は当該子会社の業務執行状況を監査しております。

(ト) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制管理規程」を定め、財務報告に係る内部統制及び運用を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものいたします。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

(イ) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任の限度は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ただし、責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限定しております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については、内部監査部14名が実施する体制となっており、監査役監査は、監査役3名（うち社外監査役2名）が実施する体制となっております。

内部監査部は、「内部監査規程」に基づき、毎期初に策定する「年度内部監査計画書」に従って監査を実施し、監査結果報告会において監査対象部門と問題点の共有化を図ったうえで改善を指示し、改善状況の確認を行います。

監査役は、取締役会・経営会議・部店長会議等へ出席し、取締役の職務執行をチェックいたします。また、監査結果報告会へ出席することにより内部監査部との連携を図り、会計監査人の部店往査時には監査役の立会いを行うことにより会計監査人との連携を図っております。

なお、社内監査役の蓮沼彰良は、当社において主に財務・経理関連業務に携わり、長きにわたり管理本部長を務めるなど、豊富な業務経験と財務・会計及び会社の管理に関する高い知見を有しております。

監査役と会計監査人は、監査役監査方針・監査計画の概要と会計監査方針・監査計画を相互に説明し、各監査の実施状況及び結果について意見聴取・協議を定期的に実施しております。



## 社外取締役及び社外監査役

### (イ) 社外取締役、社外監査役の選任状況に関する考え方及び当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役には、高橋厚男氏、徳岡國見氏の2名を選任しております。また社外監査役は、山本聡氏、西本恭彦氏の2名を選任しております。

高橋厚男氏、徳岡國見氏、山本聡氏、西本恭彦氏はいずれも当社との間に記載すべき特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、山本聡氏は当社の株主、取引先である三井住友信託銀行株式会社（旧三井信託銀行株式会社 以下、「SMTB」）および三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧中央三井アセットマネジメント株式会社 以下、「SMTAM」）の出身です。SMTBは当社株式を1,018,000株（議決権割合：2.36%）保有していますが、両社は金融商品取引法第163条第1項に定める主要株主にも該当しません。当社はSMTBおよびSMTAMから株式の売買取引を受注しており、その手数料額が当社営業収益に占める割合は0.06%です。また、当社はSMTAMの運用する投資信託を販売しておりますが、当社投資信託残高（MRF等を除く）に占める割合は1.84%となります。当社が販売会社として取り扱っているSMTAMの投資信託は、当社の選定プロセスに則り、他商品と比較検討のうえ決定されたものです。また、当社はSMTBと株主名簿管理人委託契約等を締結しておりますが、一般的な上場会社が信託銀行と締結する規模のものです。当社はSMTBより750百万円（当社の借入に占める割合：19.4%）を借り入れています。これらの取引はその取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと判断されます。

また、西本恭彦氏は新生綜合法律事務所の弁護士です。当社は現在、新生綜合法律事務所に所属している別の弁護士と顧問契約を締結しておりますが、一般的な上場会社が弁護士と締結する規模のものです。なお、西本氏と当社との間に役員報酬以外の金銭の授受等はありません。

以上のことから、当社の社外取締役2名及び社外監査役2名は取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとされる事項に該当していないことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として指定する旨の届出をしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

### (ロ) 社外取締役、社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性、中立性を持つ立場から経営の監督機能を果たす役割、及び金融・証券業等の分野における豊富な知見と経験を経営全般に活かす役割を担っております。

社外監査役は、法令、財務・会計、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。具体的には、代表取締役との定期的な会合を行い、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重点課題等について意見交換して相互認識を深めるほか、内部監査部門等と緊密に連携し、内部監査の結果・内部統制の運用状況等についての報告を聴取して意見交換を行い、問題認識の共有化に努めております。また、会計監査人とも緊密に会合を持ち、監査結果等に関する情報交換・意見交換を行っております。

金融機関経営者としての豊富な経験や知識、他社における監査役としての豊富な経験・知見、弁護士としての専門的な見地から、適宜発言を行うことで、経営監視の実効性を高めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	171	136		35		7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	31	31				5

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項ありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社における役員報酬は、職務執行の対価としての確定報酬、業績連動部分としての賞与及び業績向上のためのインセンティブであるストック・オプションに分けられます。

確定報酬については、役職別に社内規程により定められております。また、業績連動部分としての賞与については、四半期毎に業績を勘案し、社内規程の範囲内で取締役会において決定しております。ストック・オプションについては資本政策にも係るため、取締役会において決定いたします。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,054百万円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本取引所グループ	2,087,000	7,273	取引関係円滑化のため
日本アジアグループ(株)	3,448,760	1,972	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	282,375	1,054	同上
(株)ファンドクリエーショングループ	1,980,000	544	同上
(株)清水銀行	170,304	516	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,309,601	487	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	977,250	484	同上
住友不動産(株)	110,000	475	同上
(株)だいこう証券ビジネス	489,300	411	同上
富士重工業(株)	102,000	407	同上
日本証券金融(株)	288,030	218	同上
(株)岡三証券グループ	193,000	184	同上
平和不動産(株)	98,290	165	同上
(株)東京TYフィナンシャルグループ	41,162	132	同上
東京テアトル(株)	780,000	108	同上
幼児活動研究会(株)	104,000	83	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,400	80	同上
第一生命保険(株)	37,600	65	同上
宝印刷(株)	61,400	64	同上
(株)オオバ	100,000	57	同上
(株)山梨中央銀行	100,000	52	同上
NSユニテッド海運(株)	180,000	52	同上
近畿日本鉄道(株)	116,390	51	同上
(株)りそなホールディングス	19,500	11	同上
(株)七十七銀行	12,000	8	同上
(株)栗本鐵工所	21,000	4	同上
東京急行電鉄(株)	5,400	4	同上

(注) 第一生命保険(株)、宝印刷(株)、(株)オオバ、(株)山梨中央銀行、NSユニテッド海運(株)、近畿日本鉄道(株)、(株)りそなホールディングス、(株)七十七銀行、(株)栗本鐵工所及び東京急行電鉄(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本取引所グループ	3,824,000	6,592	取引関係円滑化のため
日本アジアグループ(株)	3,448,760	1,855	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	282,375	900	同上
(株)だいこう証券ビジネス	489,300	427	同上
(株)ファンドクリエーショングループ	1,980,000	407	同上
(株)清水銀行	170,304	401	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,309,601	388	同上
住友不動産(株)	110,000	362	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	977,250	322	同上
平和不動産(株)	98,290	137	同上
幼児活動研究会(株)	104,000	131	同上
日本証券金融(株)	288,030	130	同上
(株)岡三証券グループ	193,000	113	同上
(株)東京TYフィナンシャルグループ	41,162	107	同上
東京テアトル(株)	780,000	94	同上
宝印刷(株)	61,400	81	同上
EUGENE INVESTMENT & SECURITIES CO.,LTD.	222,844	60	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,400	59	同上
近鉄グループホールディングス(株)	116,390	53	同上
第一生命保険(株)	37,600	51	同上
(株)オオバ	100,000	45	同上
(株)山梨中央銀行	100,000	41	同上
NSユニテッド海運(株)	180,000	27	同上
(株)りそなホールディングス	19,500	7	同上
東京急行電鉄(株)	5,400	5	同上
(株)七十七銀行	12,000	4	同上
(株)栗本鐵工所	21,000	3	同上

(注) EUGENE INVESTMENT & SECURITIES CO.,LTD.、(株)三井住友フィナンシャルグループ、近鉄グループホールディングス(株)、第一生命保険(株)、(株)オオバ、(株)山梨中央銀行、NSユニテッド海運(株)、(株)りそなホールディングス、東京急行電鉄(株)、(株)七十七銀行及び(株)栗本鐵工所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため全銘柄について記載してあります。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25	25	0	24	0
非上場株式以外の株式	3,288	4,212	72		2,446

(二) 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
富士重工業(株)	102,000	405

会計監査の状況

会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び社内関連部署等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。

監査役と会計監査人は、監査役監査方針・監査計画の概要と会計監査方針・監査計画を相互に説明し、各監査の実施状況及び結果について意見聴取・協議を定期的実施しております。また、会計監査人の部店往査時には監査役の立会いを行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	野島 浩一郎	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	菅野 雅子	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 10名  
 その他 10名

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**中間配当**

当社は、中期的な収益動向を勘案したうえで株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	1	41	1
連結子会社	6	1	4	1
計	45	2	45	2

**【その他重要な報酬の内容】**

**前連結会計年度**

該当事項はありません。

**当連結会計年度**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前連結会計年度**

前連結会計年度において当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別保管に関する検証業務であります。

**当連結会計年度**

当連結会計年度において当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別保管に関する検証業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 7 【業務の状況】

### (1) 受入手数料の内訳

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	6,059		216		6,275
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	18	1			19
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		3	1,602		1,606
その他の受入手数料	80	2	518	285	888
計	6,158	7	2,338	285	8,789

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	5,790		319		6,110
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	83	0			83
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	5	1,119		1,125
その他の受入手数料	69	1	515	340	927
計	5,943	7	1,955	340	8,246

### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	2,439	3	2,442	1,463	81	1,382
債券等トレーディング損益	819	43	775	414	26	387
その他のトレーディング損益	440	35	475	762	25	737
計	3,699	5	3,693	2,640	133	2,506

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
基本的項目	(A)	44,081	45,628
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	9,563	8,073
	金融商品取引責任準備金等	200	211
	一般貸倒引当金		0
	計 (B)	9,764	8,286
控除資産	(C)	12,295	7,251
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	41,550	46,663
リスク相当額	市場リスク相当額	3,617	3,620
	取引先リスク相当額	735	607
	基礎的リスク相当額	2,783	2,863
	計 (E)	7,136	7,091
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	582.2%	658.0%

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)の定めに基づき算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	3,168	3,729	698	765
当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	3,790	4,117	711	813

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	1,901,734	308,949	2,210,684
当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	1,759,040	230,691	1,989,732

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		16,736	16,736
当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		5,382	5,382

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	84,640	13,034	97,675
当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	136,468	11,434	147,902



(二) その他

期別	新株引受権証書 (新株引受権証 券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	50				1,291	1,342
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	0				3,911	3,911

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権証書 (新株引受権証 券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	50				1,291	1,342
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	0				3,910	3,910

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	309	39,198	474,583	260,039	774,130
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	711	41,122	864,164	256,335	1,162,333

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		4,103,499		19,652	4,123,152
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		3,589,483		112,457	3,701,940

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	国内株券	221	330	221	330			0	0		
	外国株券										
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	国内株券	3,189	4,678	3,189	4,678			2	3		
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ロ) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	国債	146		146		
	地方債					
	特殊債					
	社債	200		200		
	外国債券				4,468	
	合計	346		346	4,468	
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	国債	104		104		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				4,407	30
	合計	104		104	4,407	30

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	株式投信 単位型 追加型			86,623		200
	公社債投信 単位型 追加型			476,830		
	外国投信			492		236
	合計			563,947		436
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	株式投信 単位型 追加型			52,676		1,823
	公社債投信 単位型 追加型			451,190		
	外国投信			1,016		60
	合計			504,883		1,883

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

(5) その他業務

保護預り業務

期別	区分	国内有価証券	外国有価証券
前事業年度末 (平成27年3月31日)	株券(千株)	988,576	936,180
	債券(百万円)	3,553	24,089
	受益証券		
	単位型(百万円)		
	追加型		
	株式(百万円)	77,250	13,287
債券(百万円)	82,733	1,270	
	新株引受権証書(百万円)		
当事業年度末 (平成28年3月31日)	株券(千株)	1,072,120	937,823
	債券(百万円)	3,540	15,992
	受益証券		
	単位型(百万円)		
	追加型		
	株式(百万円)	86,947	10,659
債券(百万円)	68,982	1,164	
	新株引受権証書(百万円)		

信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量と これにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
前事業年度末 (平成27年3月31日)	58,838	28,860	1,432	1,864
当事業年度末 (平成28年3月31日)	48,770	24,332	1,162	759

(注) 数量には、証券投資信託受益証券の「1口」を「1株」として含めております。

公社債の払込金の受入れ及び元利金の支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

公社債の払込金の受入れ及び元利金の支払の代理業務

期間	公社債の払込金の受入れ業務 (百万円)	元利金の支払の代理業務	
		円建(百万円)	
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	7,857	円建(百万円)	10,117
		外貨建(千米ドル)	
		外貨建(千豪ドル)	
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	5,982	円建(百万円)	8,769
		外貨建(千米ドル)	6
		外貨建(千豪ドル)	4

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期間	取扱額	
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	円建(百万円)	542,589
	外貨建(千米ドル)	52,132
	外貨建(千豪ドル)	
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	円建(百万円)	498,920
	外貨建(千米ドル)	52,133
	外貨建(千豪ドル)	

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催する研修への参加やメールマガジンによる情報配信を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	11,844	14,322
預託金	17,920	12,060
顧客分別金信託	17,900	12,040
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	276	157
トレーディング商品	2,214	3,594
商品有価証券等	2,206	3,594
デリバティブ取引	8	
約定見返勘定	737	
信用取引資産	30,870	24,563
信用取引貸付金	30,189	24,332
信用取引借証券担保金	680	230
立替金	164	79
顧客への立替金	163	78
その他の立替金	1	0
短期差入保証金	100	
繰延税金資産	225	137
その他の流動資産	1,303	630
貸倒引当金		0
流動資産合計	65,656	55,545
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2 1,245	2 1,173
器具備品（純額）	2 166	2 188
土地	2,493	2,476
その他（純額）	2 8	2 5
有形固定資産合計	3,913	3,843
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14	10
その他	54	53
無形固定資産合計	68	64
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1、3 21,570	1、3 19,402
退職給付に係る資産	700	464
その他	982	802
貸倒引当金	211	213
投資その他の資産合計	23,041	20,456
固定資産合計	27,023	24,364
資産合計	92,680	79,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	12	24
商品有価証券等	4	
デリバティブ取引	7	24
約定見返勘定		161
信用取引負債	3,930	1,912
信用取引借入金	3 2,027	3 1,153
信用取引貸証券受入金	1,902	759
預り金	10,405	6,822
顧客からの預り金	7,411	5,981
その他の預り金	2,993	841
受入保証金	8,411	6,508
短期借入金	3 5,825	3 3,875
未払法人税等	17	121
繰延税金負債	63	4
賞与引当金	589	327
役員賞与引当金	69	35
その他の流動負債	959	768
流動負債合計	30,281	20,561
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	4,746	3,447
退職給付に係る負債	51	27
その他の固定負債	502	545
固定負債合計	5,301	4,021
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	6 204	6 211
特別法上の準備金合計	204	211
負債合計	35,787	24,793
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,575	31,693
自己株式	1,193	1,193
株主資本合計	46,433	46,551
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,070	8,410
退職給付に係る調整累計額	389	154
その他の包括利益累計額合計	10,459	8,565
純資産合計	56,892	55,116
負債・純資産合計	92,680	79,910

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,821	8,898
トレーディング損益	1 3,809	1 2,647
金融収益	2 699	2 712
その他の営業収益	383	114
営業収益計	14,713	12,373
金融費用	3 134	3 126
純営業収益	14,579	12,246
販売費・一般管理費		
取引関係費	4 1,631	4 1,535
人件費	5 6,016	5 5,784
不動産関係費	6 944	6 939
事務費	7 1,907	7 1,938
減価償却費	259	267
租税公課	8 129	8 161
貸倒引当金繰入れ	1	0
その他	9 783	9 825
販売費・一般管理費計	11,672	11,453
営業利益	2,907	792
営業外収益		
受取配当金	281	433
収益分配金	109	83
投資事業組合運用益		254
貸倒引当金戻入額	3	
その他	71	67
営業外収益合計	465	839
営業外費用		
投資事業組合運用損	373	
システム解約違約金		10 20
和解金	2	2
貸倒引当金繰入額		1
その他	4	0
営業外費用合計	380	24
経常利益	2,991	1,607



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	629	1,067
投資有価証券償還益		119
特別利益合計	629	1,187
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	11 44	
投資有価証券売却損		0
投資有価証券償還損		8
投資有価証券評価損	22	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	42	7
合併関連費用		12 274
減損損失	13 3	13 48
特別損失合計	112	342
税金等調整前当期純利益	3,509	2,452
法人税、住民税及び事業税	285	498
法人税等調整額	183	22
法人税等合計	102	476
当期純利益	3,406	1,976
親会社株主に帰属する当期純利益	3,406	1,976

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	3,406	1,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,370	1,659
退職給付に係る調整額	176	234
その他の包括利益合計	1 3,547	1 1,893
包括利益	6,954	82
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,954	82
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	8,050	29,703	1,193	44,561
会計方針の変更による累積的影響額			151		151
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	8,050	29,552	1,193	44,409
当期変動額					
剰余金の配当			1,383		1,383
親会社株主に帰属する当期純利益			3,406		3,406
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,023	0	2,023
当期末残高	8,000	8,050	31,575	1,193	46,433

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,699	186	6,886	51,447
会計方針の変更による累積的影響額		25	25	125
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,699	212	6,911	51,321
当期変動額				
剰余金の配当				1,383
親会社株主に帰属する当期純利益				3,406
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,370	176	3,547	3,547
当期変動額合計	3,370	176	3,547	5,570
当期末残高	10,070	389	10,459	56,892

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	8,050	31,575	1,193	46,433
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	8,050	31,575	1,193	46,433
当期変動額					
剰余金の配当			1,858		1,858
親会社株主に帰属する当期純利益			1,976		1,976
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			117	0	117
当期末残高	8,000	8,050	31,693	1,193	46,551

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,070	389	10,459	56,892
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,070	389	10,459	56,892
当期変動額				
剰余金の配当				1,858
親会社株主に帰属する当期純利益				1,976
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,659	234	1,893	1,893
当期変動額合計	1,659	234	1,893	1,776
当期末残高	8,410	154	8,565	55,116

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,509	2,452
減価償却費	259	267
減損損失	3	48
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	39	262
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7	33
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	199	112
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1	25
受取利息及び受取配当金	978	1,153
支払利息	134	126
投資有価証券売却損益（ は益）	629	1,067
投資有価証券償還損益（ は益）		110
投資有価証券評価損益（ は益）	22	2
固定資産売却損益（ は益）	44	
投資事業組合運用損益（ は益）	373	254
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	3,900	5,860
立替金の増減額（ は増加）	31	85
短期差入保証金の増減額（ は増加）	20	100
トレーディング商品（資産）の増減額（ は増加）	396	1,380
約定見返勘定の増減額（ は増加）	594	899
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	25	4
信用取引資産の増減額（ は増加）	2,575	6,307
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	42	7
預り金の増減額（ は減少）	1,154	3,582
トレーディング商品（負債）の増減額（ は減少）	44	12
信用取引負債の増減額（ は減少）	272	2,017
受入保証金の増減額（ は減少）	2,231	1,903
その他	131	41
小計	6,049	4,314
利息及び配当金の受取額	1,017	1,148
利息の支払額	129	126
法人税等の支払額	2,706	457
法人税等の還付額		660
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,230</b>	<b>5,540</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	373	151
有形固定資産の売却による収入	20	0
投資有価証券の取得による支出	563	1,665
投資有価証券の売却による収入	1,246	1,682
投資有価証券の償還による収入		266
差入保証金の差入による支出	9	32
差入保証金の回収による収入	31	82
長期前払費用の取得による支出	512	14
投資事業組合からの分配による収入	241	635
その他	55	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,200	1,950
リース債務の返済による支出	3	2
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,401	1,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,604	3,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	707	2,477
現金及び現金同等物の期首残高	11,137	11,844
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,844	1 14,322

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

アイザワ・インベストメンツ株式会社、アイザワ・ベンチャー 1号投資事業有限責任組合、アイザワ・ベンチャー 2号投資事業有限責任組合、アイザワ 3号投資事業有限責任組合

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた八幡証券株式会社は平成28年2月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Aizawa Asset Management (C.I.) Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

Aizawa Asset Management (C.I.) Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社（Aizawa Asset Management (C.I.) Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アイザワ・ベンチャー 1号投資事業有限責任組合、アイザワ・ベンチャー 2号投資事業有限責任組合及びアイザワ 3号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品関連以外の有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

（その他有価証券）

時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
器具備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（主として5年）による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。なお、主な償却期間は5年であります。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法（支給見込額基準）により算出した額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法（支給見込額基準）により算出した額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。



(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の  
随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等  
は、発生会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」とい  
う。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」とい  
う。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基  
準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ  
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に  
変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に  
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いた  
します。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度  
については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及  
び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から將  
来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断  
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見  
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10  
を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前  
連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3百万円は、  
「減損損失」3百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	57百万円	55百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	2,516百万円	2,576百万円
器具備品	461百万円	460百万円
その他	7百万円	22百万円
計	2,984百万円	3,059百万円

3 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

なお、担保に供している資産の価額は貸借対照表計上額によっております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,525	4,768	4,768
金融機関借入金	1,375	4,332	4,332
証券金融会社借入金	150	435	435
信用取引借入金	2,025	4,595	4,595
計	3,550	9,364	9,364

上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券4,337百万円を差入れております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,175	4,034	4,034
金融機関借入金	1,075	3,701	3,701
証券金融会社借入金	100	332	332
信用取引借入金	1,153	3,605	3,605
計	2,328	7,640	7,640

上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券3,356百万円を差入れております。

4 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	2,056百万円	756百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,693百万円	997百万円
信用取引の自己融資見返株券	8百万円	百万円

(注) 1. 3 担保に供している資産は除いております。

2. 信用取引の自己融資見返株券には信用取引借入金の債務の担保として差入れているものが含まれております。

5 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引借証券	671百万円	221百万円
信用取引貸付金の本担保証券	28,773百万円	21,585百万円
受入保証金等代用有価証券	47,466百万円	40,673百万円

6 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

- 7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	22,700百万円	22,700百万円
借入実行残高	5,675百万円	3,775百万円
差引額	17,025百万円	18,925百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 トレーディング損益の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	2,543百万円	3百万円	2,546百万円
債券等トレーディング損益	831百万円	43百万円	787百万円
その他トレーディング損益	440百万円	35百万円	475百万円
計	3,814百万円	5百万円	3,809百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	1,578百万円	81百万円	1,497百万円
債券等トレーディング損益	437百万円	26百万円	410百万円
その他トレーディング損益	764百万円	25百万円	738百万円
計	2,780百万円	133百万円	2,647百万円

- 2 金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	661百万円	679百万円
受取配当金	6百万円	14百万円
受取債券利子	27百万円	14百万円
受取利息	0百万円	0百万円
その他	2百万円	3百万円
計	699百万円	712百万円

## 3 金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	79百万円	77百万円
支払利息	54百万円	48百万円
その他	0百万円	0百万円
計	134百万円	126百万円

## 4 販売費・一般管理費のうち取引関係費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	1,003百万円	877百万円
取引所・協会費	123百万円	113百万円
通信・運送費	294百万円	306百万円
旅費・交通費	73百万円	78百万円
広告宣伝費	102百万円	128百万円
交際費	33百万円	31百万円
計	1,631百万円	1,535百万円

## 5 販売費・一般管理費のうち人件費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報酬・給料	3,664百万円	3,671百万円
歩合外務員報酬	421百万円	337百万円
その他の報酬・給料	375百万円	375百万円
福利厚生費	973百万円	951百万円
賞与引当金繰入額	589百万円	327百万円
役員賞与引当金繰入額	69百万円	35百万円
退職給付費用	76百万円	85百万円
計	6,016百万円	5,784百万円

## 6 販売費・一般管理費のうち不動産関係費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産費	447百万円	446百万円
器具・備品費	497百万円	493百万円
計	944百万円	939百万円

## 7 販売費・一般管理費のうち事務費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事務委託費	1,809百万円	1,828百万円
事務用品費	97百万円	110百万円
計	1,907百万円	1,938百万円

8 販売費・一般管理費のうち租税公課の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業所税	7百万円	6百万円
事業税	71百万円	101百万円
固定資産税	33百万円	35百万円
印紙税	0百万円	1百万円
その他	16百万円	16百万円
計	129百万円	161百万円

9 販売費・一般管理費のうちその他の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
情報提供料等	550百万円	578百万円
水道光熱費	63百万円	58百万円
研修費	13百万円	17百万円
消耗品費	23百万円	19百万円
採用費	5百万円	6百万円
その他	128百万円	145百万円
計	783百万円	825百万円

10 システム解約違約金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ディーリング部廃止に伴い解約したシステム契約の違約金20百万円であります。

11 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

借地権付建物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

12 合併関連費用の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

八幡証券株式会社との合併に伴うシステム移行費用等274百万円であります。

13 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業店	埼玉県、静岡県	建物、土地、借地権	47百万円
遊休資産	静岡県他2件	土地	0百万円
合計			48百万円

営業店については、将来キャッシュ・フローの減少見込及び地価の下落等により、遊休資産については地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計制度上で定める営業店単位で行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産等については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額によってあり、不動産鑑定評価基準に準じた方法により算出した評価額から、処分費用見込額等を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,346百万円	1,243百万円
組替調整額	906百万円	1,550百万円
税効果調整前合計	4,440百万円	2,793百万円
税効果額	1,069百万円	1,133百万円
その他有価証券評価差額金	3,370百万円	1,659百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	274百万円	337百万円
組替調整額	9百万円	11百万円
税効果調整前	283百万円	349百万円
税効果額	107百万円	115百万円
退職給付に係る調整額	176百万円	234百万円
その他の包括利益合計	3,547百万円	1,893百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,525			49,525
合計	49,525			49,525
自己株式				
普通株式	6,300	0		6,300
合計	6,300	0		6,300

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	518	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	1,210	利益剰余金	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,525			49,525
合計	49,525			49,525
自己株式				
普通株式	6,300	0		6,300
合計	6,300	0		6,300

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	1,210	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	648	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	864	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金・預金	11,844百万円	14,322百万円
現金及び現金同等物	11,844百万円	14,322百万円



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主たる事業は、有価証券の売買及びその取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。これらの事業を行うため、当社グループでは主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令等に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金、自己の計算に基づき保有する商品有価証券や投資有価証券等のほか、顧客の資金運用に伴い受入れた預り金や受入保証金等があります。

預金は預入先の信用リスクに、信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための6ヶ月以内の短期貸付金で、顧客の信用リスクに晒されています。顧客分別金信託は、金融商品取引法により当社の固有の財産と分別され信託銀行に信託されておりますが、その信託財産は信託法により保全されております。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のため保有しているもの、純投資目的、政策投資目的並びに事業推進目的で保有しているものがあります。これらはそれぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループが保有する預金は、預入先を大手都市銀行などの信用力の高い金融機関を中心に預け入れることとし、それ以外の場合は原則として国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れることを基本的な方針としています。

信用取引貸付金については、顧客管理に関する規程等の社内規程に基づき、当初貸付金額、及びその後のマーケットの変動に応じて相当額の担保を顧客より受入れることとし、日々与信管理を行う体制を整備しております。また、商品有価証券及び投資有価証券については、商品業務部、企画部、経理部、及びリスク管理委員会等にて情報収集や株価の把握等を適切に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利、外国為替相場等の市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険や、その他の理由によって発生し得る損失の危険をいいます。当社グループでは、市場リスクはあらかじめ定めた限度額の範囲内(市場リスク枠)に収めることで管理を行っております。

当該市場リスク枠は、取締役会において決定し、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠の見直しを行っております。

更に、営業管理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	11,844	11,844	
(2) 預託金	17,920	17,920	
(3) 営業投資有価証券	226	226	
(4) 商品有価証券等	2,206	2,206	
(5) 信用取引貸付金	30,189	30,189	
(6) 信用取引借証券担保金	680	680	
(7) 投資有価証券	20,132	20,132	
資産計	83,200	83,200	
(1) 商品有価証券等	4	4	
(2) 信用取引借入金	2,027	2,027	
(3) 信用取引貸証券受入金	1,902	1,902	
(4) 預り金	10,405	10,405	
(5) 受入保証金	8,411	8,411	
(6) 短期借入金	5,825	5,825	
負債計	28,576	28,576	
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
デリバティブ取引計	0	0	

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	14,322	14,322	
(2) 預託金	12,060	12,060	
(3) 営業投資有価証券	111	111	
(4) 商品有価証券等	3,594	3,594	
(5) 信用取引貸付金	24,332	24,332	
(6) 信用取引借証券担保金	230	230	
(7) 投資有価証券	17,860	17,860	
資産 計	72,511	72,511	
(1) 信用取引借入金	1,153	1,153	
(2) 信用取引貸証券受入金	759	759	
(3) 預り金	6,822	6,822	
(4) 受入保証金	6,508	6,508	
(5) 短期借入金	3,875	3,875	
負債 計	19,118	19,118	
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(24)	(24)	
デリバティブ取引 計	(24)	(24)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金・預金、(2) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 営業投資有価証券、(4) 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

##### (5) 信用取引貸付金、(6) 信用取引借証券担保金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### (1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(5) 短期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

##### (3) 預り金、(4) 受入保証金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、市場で取引されるものについての時価は取引所の価格に基づき算定しております。為替予約取引の時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	448	370
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,039	1,218
合計	1,488	1,588

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)営業投資有価証券」及び「(7)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について24百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	11,844			
預託金	17,920			
信用取引貸付金	30,189			
信用取引借証券担保金	680			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		136		
合計	60,635	136		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	14,322			
預託金	12,060			
信用取引貸付金	24,332			
信用取引借証券担保金	230			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		127		
合計	51,073			

(注4)その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引借入金	2,027			
短期借入金	5,825			
合計	7,852			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引借入金	1,153			
短期借入金	3,875			
合計	5,028			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	39	108

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,911	4,824	14,087
債券			
その他	716	600	116
小計	19,628	5,424	14,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	550	568	17
債券	136	150	13
その他	43	51	8
小計	730	770	39
合計	20,358	6,195	14,163

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,050	4,752	11,297
債券			
その他	563	558	5
小計	16,613	5,311	11,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,229	1,448	218
債券	127	150	22
その他	0	0	0
小計	1,357	1,598	241
合計	17,971	6,910	11,061

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

2. 市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態を勘案して減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理したものはありません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,621	996	1
債券			
その他			
合計	1,621	996	1

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,770	1,151	0
債券			
その他	0	0	
合計	1,771	1,152	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	7		0	0
	買建	31		0	0
	小計			0	0
	国債先物オプション取引				
	売建				
	ブット	147		0	0
	買建				
	ブット	147		0	0
	株価指数オプション取引				
	売建				
	コール	267		0	0
	ブット	207		2	0
	買建				
コール	366		0	0	
ブット	169		1	0	
小計			0	0	
合計			0	0	

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引については主たる金融商品取引所が定める清算指数、国債先物オプション取引については主たる金融商品取引所が定める清算値段、株価指数オプション取引については主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,197		3	3
	ユーロ	133		4	4
	香港ドル	92		0	0
	タイバーツ	73		0	0
	トルコリラ	47		1	1
	合計			1	1

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,456		3	3
	ユーロ	488		20	20
	タイバーツ	31		0	0
	合計			24	24

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けているほか、平成27年4月1日以降の積立分は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、八幡証券株式会社は退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりましたが、当連結会計年度において当社へ吸収合併されたため、当社の退職金規程を改訂し、平成28年2月1日を移行日として当社の採用する確定給付企業年金制度に一部移行するとともに、移行外の部分については退職一時金制度を廃止しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,558百万円	2,688百万円
会計方針の変更による累積的影響額	194百万円	百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,752百万円	2,688百万円
勤務費用	139百万円	0百万円
利息費用	25百万円	15百万円
数理計算上の差異の発生額	34百万円	137百万円
退職給付の支払額	63百万円	145百万円
過去勤務費用の発生額	200百万円	26百万円
その他の固定負債への振替額	百万円	45百万円
退職給付債務の期末残高	2,688百万円	2,676百万円

(注) 1. 簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

2. 前連結会計年度の過去勤務費用の発生額は、確定給付企業年金制度について、平成27年4月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度に移行することにより発生した過去勤務費用を一括費用処理したものであります。

当連結会計年度の過去勤務費用の発生額は、当社の確定給付企業年金制度に、合併消滅会社である八幡証券株式会社の退職一時金制度の一部を移行したことに伴い発生したものであります。なお、当該金額には、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことによる影響額を含んでおります。

3. 当連結会計年度のその他の固定負債への振替額は、八幡証券株式会社の退職一時金制度の一部廃止に伴い確定した債務の金額を、「その他の固定負債」へ振替えたものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,917百万円	3,337百万円
期待運用収益	58百万円	116百万円
数理計算上の差異の発生額	309百万円	200百万円
事業主からの拠出額	116百万円	百万円
退職給付の支払額	63百万円	140百万円
年金資産の期末残高	3,337百万円	3,113百万円



(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,637百万円	2,648百万円
年金資産	3,337百万円	3,113百万円
	700百万円	464百万円
非積立型制度の退職給付債務	51百万円	27百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	648百万円	436百万円
退職給付に係る負債	51百万円	27百万円
退職給付に係る資産	700百万円	464百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	648百万円	436百万円

(注) 八幡証券株式会社の退職一時金制度からの移管分については、中小企業退職金共済制度からの資産の移管が当連結会計年度末時点で未了のため、当連結会計年度の「非積立型制度の退職給付債務」に含めて表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	139百万円	0百万円
利息費用	25百万円	15百万円
期待運用収益	58百万円	116百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	11百万円
過去勤務費用の費用処理額	200百万円	26百万円
その他	7百万円	7百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	76百万円	79百万円

(注) 1. 簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

2. 前連結会計年度の過去勤務費用の費用処理額は、確定給付企業年金制度について、平成27年4月1日以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度に移行することにより発生した過去勤務費用を一括費用処理したものであります。

当連結会計年度の過去勤務費用の費用処理額は、当社の確定給付企業年金制度に、合併消滅会社である八幡証券株式会社の退職一時金制度の一部を移行したことに伴い発生したものであります。なお、当該金額には、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことによる影響額を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	283百万円	349百万円
合計	283百万円	349百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	573百万円	223百万円
合計	573百万円	223百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	42%	36%
債券	34%	40%
一般勘定	16%	17%
その他	8%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.595%	0.311%
長期期待運用収益率	2.000%	3.500%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度165百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	193百万円	100百万円
長期未払金	66百万円	76百万円
貸倒引当金限度超過額	68百万円	65百万円
投資有価証券評価損	234百万円	205百万円
固定資産減損損失	270百万円	269百万円
金融商品取引責任準備金	65百万円	64百万円
投資事業組合運用損	514百万円	463百万円
その他	140百万円	142百万円
繰越欠損金	761百万円	402百万円
繰延税金資産小計	2,315百万円	1,791百万円
評価性引当額	2,053百万円	1,631百万円
繰延税金資産合計	261百万円	159百万円
繰延税金負債		
未収事業税等	37百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	4,394百万円	3,260百万円
連結子会社の評価差額金	115百万円	百万円
退職給付に係る資産	224百万円	142百万円
買換資産土地圧縮積立金	67百万円	64百万円
その他	7百万円	6百万円
繰延税金負債合計	4,846百万円	3,473百万円
繰延税金負債の純額	4,584百万円	3,314百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	225百万円	137百万円
流動負債 - 繰延税金負債	63百万円	4百万円
固定負債 - 繰延税金負債	4,746百万円	3,447百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	1.7%
住民税均等割等	0.9%	1.4%
法人税額の特別控除額	%	0.5%
評価性引当額の減少	39.3%	17.2%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	6.6%	3.6%
税率変更による繰延税金負債の減額修正	0.4%	0.3%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%	19.4%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が163百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が159百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

#### 共通支配下の取引等

当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月1日を効力発生日として完全子会社である八幡証券株式会社を吸収合併いたしました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 八幡証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

#### (2) 企業結合日 平成28年2月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、八幡証券株式会社は解散いたしました。

#### (4) 結合後企業の名称 藍澤証券株式会社

#### (5) その他取引の概要に関する事項

広島県、山口県に営業拠点を置く八幡証券株式会社と合併することにより、同地区でのお客様満足度の一層の向上を目指すとともに、両者の保有する経営資源を補完的に活用し、経営基盤をさらに強固なものにすることで企業価値の向上を目指してまいります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは 有価証券の売買等、 有価証券の売買等の取次ぎ等、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,316.20円	1,275.11円
1株当たり当期純利益金額	78.82円	45.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,406	1,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,406	1,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,825	3,875	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務	2	2		
リース債務(1年以内の返済予定のものを除く。)	5	2		平成29年4月～ 平成32年7月
その他有利子負債 信用取引借入金	2,027	1,153	0.61	
合計	7,861	5,034		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	3,873 (2,664)	6,881 (4,893)	9,992 (7,132)	12,373 (8,898)
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,043	1,335	1,881	2,452
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	848	1,121	1,500	1,976
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.64	25.94	34.71	45.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.64	6.30	8.77	11.02



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	10,005	13,974
預託金	16,820	12,060
顧客分別金信託	16,800	12,040
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	2,207	3,594
商品有価証券等	2,199	3,594
デリバティブ取引	8	
約定見返勘定	652	
信用取引資産	29,507	24,563
信用取引貸付金	28,860	24,332
信用取引借証券担保金	646	230
立替金	164	78
顧客への立替金	163	78
その他の立替金	0	0
短期貸付金	1	
前払金	7	5
前払費用	169	176
未収入金	112	75
未収収益	394	372
繰延税金資産	223	152
その他の流動資産	0	
貸倒引当金		0
流動資産合計	60,266	55,054
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,006	1,104
器具備品（純額）	140	185
土地	2,285	2,382
その他（純額）		5
有形固定資産合計	3,431	3,677
無形固定資産		
借地権	14	26
ソフトウェア	11	10
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	49	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 20,319	1 18,830
関係会社株式	5,632	575
その他の関係会社有価証券	310	194
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	26	10
長期差入保証金	261	297
長期前払費用	346	239
前払年金費用	127	239
長期立替金	197	197
その他	87	87
貸倒引当金	211	213
投資その他の資産合計	27,099	20,461
固定資産合計	30,581	24,200
資産合計	90,848	79,254
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	12	24
商品有価証券等	4	
デリバティブ取引	7	24
約定見返勘定		161
信用取引負債	3,635	1,912
信用取引借入金	1 1,771	1 1,153
信用取引貸証券受入金	1,864	759
預り金	9,683	6,822
顧客からの預り金	6,942	5,981
その他の預り金	2,740	841
受入保証金	8,223	6,508
短期借入金	1 7,825	1 3,875
未払金	435	342
未払費用	231	229
未払法人税等	14	89
賞与引当金	560	327
役員賞与引当金	65	35
その他の流動負債	242	194
流動負債合計	30,928	20,523
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	4,380	3,385
退職給付引当金		26
長期預り金	253	256
長期未払金	206	251
その他の固定負債	23	33
固定負債合計	4,863	3,952
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	4 200	4 211
特別法上の準備金合計	200	211
負債合計	35,992	24,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	187
資本剰余金合計	8,050	8,050
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	142	145
別途積立金	20,000	21,000
繰越利益剰余金	4,089	4,287
利益剰余金合計	30,434	31,635
自己株式	1,193	1,193
株主資本合計	45,292	46,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,563	8,073
評価・換算差額等合計	9,563	8,073
純資産合計	54,855	54,567
負債・純資産合計	90,848	79,254

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	8,789	8,246
委託手数料	6,275	6,110
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	19	83
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,606	1,125
その他の受入手数料	888	927
トレーディング損益	3,693	2,506
金融収益	666	686
<b>営業収益計</b>	<b>13,149</b>	<b>11,440</b>
金融費用	147	134
<b>純営業収益</b>	<b>13,001</b>	<b>11,305</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,538	1,436
人件費	1 5,434	1 5,295
不動産関係費	850	865
事務費	1,816	1,858
減価償却費	234	242
租税公課	114	136
貸倒引当金繰入れ	1	0
その他	751	796
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>10,738</b>	<b>10,631</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,263</b>	<b>673</b>
<b>営業外収益</b>		
不動産賃貸料	25	18
受取配当金	266	412
収益分配金	109	83
投資事業組合運用益		211
貸倒引当金戻入額	3	
その他	82	65
<b>営業外収益合計</b>	<b>486</b>	<b>791</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	56	
和解金	2	2
システム解約違約金		2 20
貸倒引当金繰入額		1
その他	1	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>59</b>	<b>23</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,689</b>	<b>1,441</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	629	646
投資有価証券償還益		119
抱合せ株式消滅差益		1,398
特別利益合計	629	2,164
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 44	
関係会社株式評価損	22	2
投資有価証券償還損		8
金融商品取引責任準備金繰入れ	41	7
合併関連費用		4 191
その他	3	0
特別損失合計	111	212
税引前当期純利益	3,208	3,393
法人税、住民税及び事業税	262	204
法人税等調整額	188	129
法人税等合計	74	333
当期純利益	3,134	3,059

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
買換資産土地圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	8,000	7,863	187	8,050

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		修繕積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,202	3,000	135	14,870	7,626	28,834
会計方針の変更による累積的影響額					151	151
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,202	3,000	135	14,870	7,474	28,683
当期変動額						
剰余金の配当					1,383	1,383
当期純利益					3,134	3,134
別途積立金の積立				5,130	5,130	
買換資産土地圧縮積立金の積立			6		6	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			6	5,130	3,385	1,751
当期末残高	3,202	3,000	142	20,000	4,089	30,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,193	43,692	6,420	6,420	50,113
会計方針の変更による累積的影響額		151			151
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,193	43,541	6,420	6,420	49,961
当期変動額					
剰余金の配当		1,383			1,383
当期純利益		3,134			3,134
別途積立金の積立					
買換資産土地圧縮積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,142	3,142	3,142
当期変動額合計	0	1,751	3,142	3,142	4,893
当期末残高	1,193	45,292	9,563	9,563	54,855

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
買換資産土地圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	8,000	7,863	187	8,050

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		修繕積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,202	3,000	142	20,000	4,089	30,434
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,202	3,000	142	20,000	4,089	30,434
当期変動額						
剰余金の配当					1,858	1,858
当期純利益					3,059	3,059
別途積立金の積立				1,000	1,000	
買換資産土地圧縮積立金の積立			3		3	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			3	1,000	198	1,201
当期末残高	3,202	3,000	145	21,000	4,287	31,635



	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,193	45,292	9,563	9,563	54,855
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,193	45,292	9,563	9,563	54,855
当期変動額					
剰余金の配当		1,858			1,858
当期純利益		3,059			3,059
別途積立金の積立					
買換資産土地圧縮積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,489	1,489	1,489
当期変動額合計	0	1,201	1,489	1,489	288
当期末残高	1,193	46,493	8,073	8,073	54,567

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法  
トレーディング商品(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法  
トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。
  - (1) その他有価証券  
時価のある有価証券  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。  
時価のない有価証券  
移動平均法による原価法によっております。  
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
器具備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(主として5年)による定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 長期前払費用  
均等償却を採用しております。なお、主な償却期間は5年であります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法(支給見込額基準)により算出した額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法(支給見込額基準)により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用としております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用及び退職給付引当金に計上しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。  
 なお、担保に供している資産の価額は貸借対照表計上額によっております。  
 前事業年度(平成27年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,525	4,768	4,768
金融機関借入金	1,375	4,332	4,332
証券金融会社借入金	150	435	435
信用取引借入金	1,771	4,397	4,397
計	3,296	9,166	9,166

上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券4,337百万円を差入れております。

当事業年度(平成28年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,175	4,034	4,034
金融機関借入金	1,075	3,701	3,701
証券金融会社借入金	100	332	332
信用取引借入金	1,153	3,605	3,605
計	2,328	7,640	7,640

上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券3,356百万円を差入れております。

- 2 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	2,020百万円	756百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,436百万円	997百万円

(注) 1. 1 担保に供している資産は除いております。

- 3 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引借証券	638百万円	221百万円
信用取引貸付金の本担保証券	27,495百万円	21,585百万円
受入保証金等代用有価証券	45,857百万円	40,673百万円

- 4 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

- 5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。  
 事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,700百万円	22,700百万円
借入実行残高	5,675百万円	3,775百万円
差引額	17,025百万円	18,925百万円

(損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	560百万円	315百万円
役員賞与引当金繰入額	65百万円	35百万円
退職給付費用	82百万円	53百万円

2 システム解約違約金の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ディーリング部廃止に伴い解約したシステム契約の違約金20百万円であります。

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

借地権付建物の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4 合併関連費用の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

八幡証券株式会社との合併に伴うシステム移行費用等191百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及びその他の関係会社有価証券の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	5,632	575
その他の関係会社有価証券	310	194
計	5,942	769

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	184百万円	100百万円
長期未払金	66百万円	76百万円
貸倒引当金限度超過額	67百万円	65百万円
投資有価証券評価損	209百万円	205百万円
固定資産減損損失	270百万円	255百万円
金融商品取引責任準備金	64百万円	64百万円
投資事業組合運用損	362百万円	339百万円
その他	115百万円	139百万円
繰越欠損金	742百万円	402百万円
繰延税金資産小計	2,083百万円	1,650百万円
評価性引当額	1,854百万円	1,493百万円
繰延税金資産合計	229百万円	156百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,271百万円	3,245百万円
前払年金費用	40百万円	73百万円
買換資産土地圧縮積立金	67百万円	64百万円
その他	7百万円	6百万円
繰延税金負債合計	4,386百万円	3,390百万円
繰延税金負債の純額	4,157百万円	3,233百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	223百万円	152百万円
固定負債 - 繰延税金負債	4,380百万円	3,385百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	1.1%
抱合せ株式消滅差益	%	13.6%
住民税均等割等	0.9%	0.9%
法人税額の特別控除額	%	0.4%
評価性引当額の減少	39.6%	11.6%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	6.5%	2.4%
税率変更による繰延税金負債の減額修正	0.4%	0.2%
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%	9.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が159百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が159百万円増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

なお、当該取引により、当事業年度において抱合せ株式消滅差益として1,398百万円を特別利益に計上しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,269.07円	1,262.40円
1株当たり当期純利益金額	72.52円	70.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,134	3,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,134	3,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,225

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	数量 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
商品有価証券等	売買目的有価証券	外国株券				
		Apple, Inc.	7,050	87		
		その他(62銘柄)	153,591	1,135		
		小計	160,641	1,222		
投資有価証券	その他有価証券	国内株券				
		(株)日本取引所グループ	3,824,000	6,592		
		日本アジアグループ(株)	3,448,760	1,855		
		アステラス製薬(株)	1,039,885	1,556		
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	282,375	900		
		(株)だいこう証券ビジネス	489,300	427		
		(株)ファンドクリエーショングループ	1,980,000	407		
		富士重工業(株)	102,000	405		
		(株)清水銀行	170,304	401		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,309,601	388		
		住友不動産(株)	110,000	362		
		エーザイ(株)	50,000	338		
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	977,250	322		
		東レ(株)	200,000	191		
		(株)三菱ケミカルホールディングス	240,000	141		
		平和不動産(株)	98,290	137		
		幼児活動研究会(株)	104,000	131		
		日本証券金融(株)	288,030	130		
		(株)岡三証券グループ	193,000	113		
		(株)東京TYフィナンシャルグループ	41,162	107		
		東京テアトル(株)	780,000	94		
		宝印刷(株)	61,400	81		
		高砂香料工業(株)	32,000	80		
		その他51銘柄	1,701,538	802		
				外国株券		
				Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	194,000	109
				Bangkok Dusit Medical Services Public Company Limited	1,446,400	107
				PT Astra International Tbk.	1,740,500	107
				Jollibee Foods Corporation	190,500	106
				Gamuda BHD	748,300	105
				Tencent Holdings Limited	44,400	102
				Vingroup Joint Stock Company	423,100	99
				Capitaland Limited	372,100	95
		Kasikornbank Public Company Limited	169,700	93		
		SAIC Motor Corporation Limited	264,600	92		
		PT Semen Indonesia Persero Tbk.	1,058,300	91		
		その他17銘柄	27,974,554	212		
		小計	53,149,349	17,292		
合計			53,309,990	18,514		



【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
商品有価証券等	売買目的有価証券	国債(34銘柄)	149	
		地方債(8銘柄)	15	
		社債(6銘柄)	109	
		外貨建債券		
		BNPパリバ インドルピー 建債券	292百万INR	487
		トヨタモーターファイナンス	3百万USD	429
	その他14銘柄		76	
	小計		1,279	
投資有価証券	その他有価証券	Federal International Finance (ルピア建)	15,000百万IDR	127
		小計	15,000百万IDR	127
合計			1,406	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
商品有価証券等	売買目的有価証券	証券投資信託受益証券		
		Pro Shares Short Dow30	198,000口	488
		Pro Shares Short QQQ	82,000口	485
		その他5銘柄	47,756,686口	119
	小計	48,036,686口	1,093	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合		
		Vertex Fund		495
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合		94
		その他12銘柄		298
		証券投資信託受益証券		
J - プレミアムファンド	518,862,438口	521		
その他2銘柄	2,110,454口	0		
	小計		1,410	
合計			2,503	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,155	235	12	3,378	2,273	81	1,104
器具備品	488	147	8	627	441	41	185
土地	2,285	97	0 (0)	2,382			2,382
その他		28		28	22	0	5
有形固定資産計	5,928	508	21 (0)	6,415	2,737	122	3,677
無形固定資産							
借地権				26			26
ソフトウェア				15	4	2	10
電話加入権				42	19	0	23
無形固定資産計				84	23	3	61
長期前払費用	580	14	13	581	226	116	355 (116)

- (注) 1. 当期増加額には、八幡証券株式会社を吸収合併したことによる、建物218百万円、器具備品115百万円、土地97百万円、その他有形固定資産28百万円、借地権12百万円、ソフトウェア2百万円、電話加入権9百万円の増加額を含んでおります。
2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。
3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 長期前払費用の差引当期末残高の( )内の金額は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	211	4		1	214
賞与引当金(注) 2	560	327	559	0	327
役員賞与引当金(注) 3	65	35	65		35
金融商品取引責任準備金(注) 4	200	10			211

- (注) 1. 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当期減少額のその他には、一般債権の貸倒実績率による洗替及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩を計上しております。
2. 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法(支給見込額基準)により算出した額を計上しております。なお、当期減少額のうち「その他」は、引当額と実際支払額の差額であります。
3. 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法(支給見込額基準)により算出した額を計上しております。
4. 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を金融商品取引責任準備金として計上しております。
5. 当期増加額には、八幡証券株式会社を吸収合併したことによる受入額が次のとおり含まれております。
- |             |       |
|-------------|-------|
| 賞与引当金       | 12百万円 |
| 役員賞与引当金     | 0百万円  |
| 金融商品取引責任準備金 | 2百万円  |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.aizawa.co.jp">http://www.aizawa.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

第96期事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第95期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第95期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第96期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月11日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3(特定子会社の異動及び吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成27年8月17日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)平成27年8月17日関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書)

平成27年8月18日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

藍澤證券株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藍澤證券株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、藍澤證券株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

藍澤證券株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藍澤證券株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。